

令和3年度

東久留米市決算審査意見書

東久留米市監査委員



4 東久監第33号
令和4年8月19日

東久留米市長 富田竜馬 殿

東久留米市監査委員 安藤純一

東久留米市監査委員 関根光浩

令和3年度東久留米市各会計決算
及び基金運用状況審査意見について（提出）

地方自治法第233条第2項、同法第241条第5項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度東久留米市各会計決算及び基金運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

I 令和3年度東久留米市各会計決算（下水道事業会計を除く。） 及び基金運用状況審査意見書

第1	審査の期間	I - 1
第2	審査の対象	I - 1
第3	審査の方法	I - 1
第4	審査の結果	I - 1
第5	総括	I - 2
第6	決算の概要	I - 15
第7	一般会計決算の状況及び財政構造の分析	I - 21
1	一般会計決算の概要	I - 21
(1)	歳入	I - 21
(2)	歳出	I - 22
(3)	資金の状況	I - 28
2	財政構造の分析	I - 29
(1)	収支の分析	I - 29
(2)	経常収支の分析	I - 30
(3)	歳入の分析	I - 31
(4)	歳出の分析	I - 42
3	一般会計款別決算の状況	I - 58
(1)	歳入の状況	I - 58
(2)	歳出の状況	I - 75
第8	特別会計	I - 95
1	国民健康保険特別会計	I - 95
2	後期高齢者医療特別会計	I - 98
3	介護保険特別会計	I - 100
第9	財産に関する調書	I - 105
1	公有財産	I - 105

2	出資による権利	I - 106
3	物品	I - 106
4	債権	I - 106
5	基金	I - 107
6	物権	I - 108
第10	基金の運用状況	I - 111
1	用品調達基金	I - 111
2	生活資金貸付基金	I - 112
3	国民健康保険高額療養費等資金貸付基金	I - 112
4	社会福祉事業資金貸付基金	I - 113
5	介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	I - 113

II 令和3年度東久留米市下水道事業会計決算審査意見書

第1	審査の期間	II - 1
第2	審査の対象	II - 1
第3	審査の方法	II - 1
第4	審査の結果	II - 1
第5	決算の概要	II - 2
1	業務状況	II - 2
	(1) 汚水処理の状況	II - 2
	(2) 建設改良事業	II - 2
2	予算決算の状況	II - 3
	(1) 収益的収入及び支出	II - 3
	(2) 資本的収入及び支出	II - 3
	(3) 下水道使用料の収入状況	II - 5
	(4) 企業債の状況	II - 6
	(5) 一般会計繰入金の状況	II - 6
3	経営成績	II - 7
	(1) 概況	II - 7

(2) 収益及び費用	II - 7
4 財政状況	II - 9
(1) 資産	II - 9
(2) 負債・資本	II - 10
5 資金収支状況	II - 11
6 経営指標	II - 13
第6 総括	II - 14

(注記)

- 1 文中の金額のうち、千円単位で表記しているものは、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位としている。
- 2 比較(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整している。
- 4 対前年度比(%)は、前年を100とした場合の比率を表記している。
- 5 「0.0」は、該当数値はあるが、表記単位未満のものである。
- 6 「-」は、該当数値のないものである。
- 7 収入未済額は、還付未済額を含んだ額である。
- 8 地方財政状況調査表の分類である普通会計による決算統計資料に基づく数値は、令和4年7月29日現在のものである。
- 9 「近隣市」欄の数値は、東久留米市に隣接する小平市、東村山市、清瀬市、西東京市の4市の平均値を掲載している。
- 10 市民一人当たりの額の計算に使用している本市の人口「117,091人」は、令和4年1月1日現在のものである。

I

令和 3 年度

東久留米市各会計決算
(下水道事業会計を除く。)

及び

基金運用状況審査意見書

令和 3 年度東久留米市各会計決算（下水道事業会計を除く。） 及び基金運用状況審査意見書

第 1 審査の期間

令和 4 年 7 月 1 日から令和 4 年 8 月 8 日まで

第 2 審査の対象

- 1 令和 3 年度東久留米市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和 3 年度東久留米市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和 3 年度東久留米市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和 3 年度東久留米市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和 3 年度東久留米市各会計歳入歳出決算附属書類
- 6 令和 3 年度東久留米市各基金運用状況に関する報告書

第 3 審査の方法

審査に当たっては、東久留米市監査基準（令和 2 年東久留米市監査委員規程第 1 号）に準拠し監査委員の合議により決定した令和 3 年度東久留米市各会計決算及び基金運用状況の審査方針（令和 4 年 5 月 23 日決定）に則り、地方自治法第 2 条第 14 項の規定の趣旨と予算議決の精神に留意し、決算計数の正確性について検証した。さらに、予算が法令に基づいて適正に執行されていたか、基金は適正に運用されていたかについて、関係書類と照合し、必要な事項は関係職員の説明を求め審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された令和 3 年度の各会計歳入歳出決算及び附属書類並びに各基金運用状況を示す書類は、前記の方法により審査した限りにおいて、関係法令に準拠して作成されており、これを関係書類と照合した結果、計数に誤りは認められなかった。また、基金の運用についても適正に執行されていたと認められた。

第5 総括

令和3年度を振り返ると、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対応に追われた1年であった。4月には、まん延防止等重点措置期間や緊急事態宣言期間が設定され、7月には、再び緊急事態宣言期間が設定されるなど、これらに伴う感染防止対策や支援策を講じる必要が生じ、なんと一般会計の補正予算は13回にも及んだ。一方、ワクチン接種の取り組みが進められ、3回の接種の体制を整え、感染者数の増加に比べ、重症者数、死亡者数は少ない傾向になった。

令和3年度は、4月に松山英樹氏がアジア人初となるPGAツアーのメジャー大会で優勝という明るいニュースがあり、史上初めて前年夏の開催日程から延期された2020東京オリンピック・パラリンピックが7月から9月にかけて無観客開催を経て催され、日本は、オリンピックでは史上最多58個のメダルを、パラリンピックでは史上2番目51個のメダルを獲得した。翌年2月に開催された北京オリンピックでも冬季五輪としては最多18個のメダルを獲得し、コロナ禍の中で、日本中が盛り上がった。

一方、7月には記録的な大雨に見舞われた静岡県熱海市伊豆山地区で大規模な土石流が発生し、10月には千葉県北西部を震源とするM5.9の地震が発生し、自然の驚異を目の当たりにした。

国政においては、菅義偉首相が総裁任期満了とともに首相を退任する意向を示し、10月4日に菅義偉内閣が総辞職し岸田文雄内閣が発足した。こののち、任期満了前に解散し、10月31日に第49回衆議院議員選挙が行われた。なお、任期満了以降に総選挙が行われるのは、現行の日本国憲法下では初めてであった。

都政においては、任期満了に伴い7月4日に東京都議会議員選挙が行われ、市政においても、任期満了に伴い12月26日に東久留米市長選挙が行われ、富田竜馬市長が誕生した。

我が国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響の下にある中、9月末の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除以降は、厳しい状況は徐々に緩和されており、持ち直しの動きがみられた。3年度の実質国内総生産（実質GDP）成長率は2.6%程度、名目国内総生産（名目GDP）成長率は1.7%程度と見込み、3年度中に感染拡大前の水準を回復することが見込まれていたが、1月のオミクロン変異株の感染急拡大、2月のロシアのウクライナ侵攻が下振れ要因となり、回復ペースが鈍化し、実質GDP成長率は2.1%、名目GDP成長率は1.2%となった。

国の令和3年度予算は、新型コロナウイルス感染症への対応が喫緊の課題とし、概算要求については、政府、与党、地方など多くの関係者の作業の負担を極力減らす観点も踏まえ、政令を改正し、要求期限を1か月遅らせて9月30日とするとともに、概算要求の段階で予算額を決めることはせず、その仕組みや手続きをできる限り簡素なものとし、令和2年度3次補正予算と合わせ、感染拡大防止に万全を期しつつ、中長期的な課題（デジタル社会・グリーン社会、活力ある地方、少子化対策など全世代型社会保障制度等）にも対応する予算であった。

東京都の令和3年度予算は、「厳しい財政環境の中にあっても、都民の命を守ることを最優先としながら、東京の経済を支え、その先の未来を見据えて、都政に課せられた使命を確実に果たしていく予算」と位置づけ、「将来にわたって成長し続ける都市・東京の実現に向けて戦略的な取り組みを果敢に進めていく、加えて、新型コロナウイルス感染症対策にしっかりと取り組むとともに、この間、浮き彫りとなった課題に的確に対処していくこと」、「社会変革に適応したデジタル化による都民サービスの向上など、都政の構造改革を進めるとともに、ワイズ・スペンディングの視点により無駄を一層無くし、持続可能な財政運営に努めること」、「東京2020大会を都民・国民の理解を得られる安全かつ持続可能な大会として実施し、次世代へレガシーを継承していくこと」を基本に編成された予算であった。

本市の令和3年度予算は、新型コロナウイルス感染症が私たちの生活を一変させ、いまだ収束の見通しは立っていない中、社会経済の停滞による歳入不足や歳入構造の変化が想定され、極めて厳しい状況下での予算編成であった。また、第5次長期総合計画の初年度にあたり、「みんないきいき活力あふれる湧水のまち東久留米」とした、まちの将来像の実現に向け、厳しい財政状況の中でも次の10年の市の方向性を強く意識しながら予算編成をしていくことが求められるものであった。そして、「社会保障関係費が伸び続ける中、新型コロナウイルス感染症の影響による税収減など歳入の減少が見込まれる中であって、市として重点施策を掲げ、施策を展開していくことは極めて難しいが、将来に向けた歩みは続けていかなければならないことから、敢えて重点施策は設けず『新型コロナウイルス感染症による困難を乗り越え、次の10年間のまちの将来像の実現に向けた予算』と位置づけ、事務事業全般にわたり十分に精査を行い編成していくこととする。」との予算編成方針が示された。

このような情勢下における令和3年度決算について総括する。

1 決算の規模と収支の概要について

(1) 決算の総額について

一般会計と特別会計の歳入歳出の総額は次のとおりである。

歳	入	758億5,163万4千円
歳	出	718億6,471万5千円
歳入歳出	差引残額	39億8,691万9千円

(2) 各会計における歳入、歳出の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
一 般 会 計	50,474,918	46,875,244	3,599,674
特 別 会 計	25,376,716	24,989,471	387,245
国 保	11,786,748	11,587,335	199,413
後期高齢者医療	3,316,175	3,280,578	35,597
介護保険	10,273,793	10,121,558	152,235
合 計	75,851,634	71,864,715	3,986,919

一般会計及び特別会計の決算額は、歳入総額で758億5,163万4千円、歳出総額で718億6,471万5千円となり、予算現額788億4,706万2千円に対する収入率は96.2%、執行率は91.1%となっている。

ア 一般会計の決算について

決算額は、歳入総額504億7,491万8千円、歳出総額468億7,524万4千円となっている。予算現額530億7,157万1千円に対して、歳入の収入率は95.1%、歳出の執行率は88.3%である。

歳入総額は、前年度と比較すると81億6,962万4千円(△13.9%)の減少となり、歳出総額も、前年度と比較すると101億5,139万6千円(△17.8%)の減少となり、いずれも前年度を下回っている。

歳入歳出差引額は、35億9,967万4千円で、その内訳は繰越明許費繰越5億4,937万7千円と翌年度へ繰り越す財源30億5,029万7千円である。

一方、積立金の取り崩しによる繰入金は、予算現額13億8,964万8千円の計上に対し、決算額は3億525万9千円であり、前年度5億6,502

万7千円と比較すると2億5,976万8千円(△46.0%)の減少となっている。
なお、財政調整基金については、前年に引き続き取り崩しを行っていない。

市債は21億1,630万円で、前年度の21億9,611万5千円と比較すると7,981万5千円(△3.6%)の減少となっている。その要因は、教育債や臨時財政対策債の借入額が増加したものの、土木債の借入額が減少し、減収補填債の借入額が皆減したことによるものである。

イ 特別会計の決算について

(ア) 国民健康保険特別会計

決算額は、歳入総額117億8,674万8千円で、前年度114億5,102万5千円と比較すると3億3,572万3千円(2.9%)の増加となっている。歳出総額115億8,733万5千円は、前年度112億6,564万1千円と比較すると3億2,169万4千円(2.9%)の増加となっている。予算現額119億4,712万5千円に対して、歳入の収入率は98.7%、歳出の執行率は97.0%である。

歳入歳出差引額1億9,941万3千円は、翌年度へ繰り越している。

繰入金については、一般会計から11億1,591万7千円を繰り入れており、前年度と比較すると362万5千円(△0.3%)の減少となっている。

(イ) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入総額33億1,617万5千円で、前年度33億7,511万3千円と比較すると5,893万8千円(△1.7%)の減少となっている。歳出総額32億8,057万8千円は、前年度33億3,203万7千円と比較すると5,145万9千円(△1.5%)の減少となっている。予算現額33億1,840万9千円に対して、歳入の収入率は99.9%、歳出の執行率は98.9%である。

歳入歳出差引額3,559万7千円は、翌年度へ繰り越している。

(ウ) 介護保険特別会計

決算額は、歳入総額102億7,379万3千円で、前年度95億8,562万8千円と比較すると6億8,816万5千円(7.2%)の増加となっている。歳出総額101億2,155万8千円は、前年度94億5,655万4千円と比較すると6億6,500万4千円(7.0%)の増加となっている。予算現額105億995万7千円に対して、歳入の収入率は97.8%、歳出の執行率は96.3%である。

歳入歳出差引額 1 億 5,223 万 5 千円は、翌年度へ繰り越している。

2 財政運営について

財政構造については、地方財政状況調査表（普通会計決算）にしたがって分析し考察すると、概ね次のことが言える。

（1）財政指標について

項目 \ 年度	3	2	元	30	29
財政力指数	0.820	0.837	0.837	0.841	0.840
実質収支比率	11.9%	4.6%	7.6%	8.1%	3.0%
公債費負担比率	7.0%	7.3%	8.0%	9.3%	9.9%
経常収支比率	89.0%	92.9%	93.7%	94.5%	93.2%

ア 財政力指数

財政力指数は、自治体の財政力を判断するための指数で、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされており、「1」を超えると普通交付税が不交付となる。

今年度は 0.820 であり、前年度 0.837 と比較すると 0.017 ポイント低くなっており、本市の財政力は引き続き厳しい財政状況にあると言える。

イ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、概ね標準財政規模の 3～5%程度が望ましいと考えられている。

今年度は 11.9%で、前年度 4.6%と比較すると 7.3 ポイント高くなっている。

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、自治体の財政運営の弾力性を測定するための指標とされる。比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すもので、一般的に 15%未満が適正とされ、15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険

ラインといわれている。

今年度は7.0%で、前年度7.3%と比較すると0.3ポイント低くなっている。

エ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標であり、都市においては75%程度が望ましく、80%を超えると弾力性を失いつつあるとされている。

今年度は89.0%で、前年度92.9%と比較すると3.9ポイント低くなったものの、依然として硬直化した財政構造と言える。

経常一般財源等（歳入）の推移をみると、今年度は233億3,389万5千円で、前年度219億4,633万2千円と比較すると13億8,756万3千円（6.3%）の増加となっている。その要因は、前年度と比較して地方税1億4,583万円（△0.9%）などが減少したものの、地方交付税10億4,734万9千円（36.7%）、地方消費税交付金2億1,556万5千円（9.1%）、法人事業税交付金1億306万5千円（318.7%）、地方特例交付金6,089万9千円（40.5%）、株式等譲渡所得割交付金5,904万6千円（44.1%）、配当割交付金4,297万円（37.3%）などが増加したことによるものである。

一方、経常経費充当一般財源等（歳出）の推移をみると、今年度は221億3,210万5千円で、前年度217億3,078万4千円と比較すると4億132万1千円（1.8%）の増加となっている。その要因は、前年度と比較して人件費1億1,868万8千円（△2.2%）などが減少したものの、物件費3億742万3千円（7.8%）、扶助費9,434万3千円（2.1%）、繰出金7,085万9千円（2.3%）、公債費4,162万円（2.0%）などが増加したことによるものである。

また、経常収支比率89.0%のうち、義務的経費は47.8%を占めている。

前年度と比較すると、義務的経費は3.0ポイント、任意的経費は0.8ポイント減少している。

（2）地方交付税及び税連動交付金について

今年度の地方交付税は40億637万8千円で、前年度29億2,623万3千円と比較すると10億8,014万5千円（36.9%）の増加となっている。

この内訳を前年度と比較すると普通交付税は10億4,734万9千円（36.7%）、特別交付税は3,279万6千円（46.4%）、それぞれ増加となっている。

一方、地方譲与税や利子割交付金といった税連動交付金の合計は33億

1,433万2千円で、前年度28億8,325万6千円と比較すると4億3,107万6千円(15.0%)の増加となっている。

本市の財政構造からみれば、依然として地方交付税や税連動交付金は大きな財源であるが、あくまでも依存財源であり、原資となる国税の歳入減や算定基礎、また制度の動向等により不確定な部分もあるため、自主財源の確保に、より一層努めるよう要望する。

(3) 収入未済額と不納欠損額について

一般会計及び特別会計の総計において、収入未済額は8億2,898万7千円で、調定額の1.1%である。前年度8億4,655万5千円と比較すると、1,766万8千円(△2.1%)の減少となっている。

同様に、不納欠損額は5,629万1千円で、調定額の0.1%である。前年度6,557万円と比較すると、927万9千円(△14.2%)の減少となっている。引き続き、収入未済額の解消に向けた徴収事務の執行に努められたい。

(4) 収納率について

市税の収納率は、今年度98.4%で、前年度98.2%と比較すると0.2ポイント高くなっている。収納率の状況をみると、現年課税分は99.3%で前年度99.1%と比較すると0.2ポイント高くなっている。滞納繰越分は43.2%で、前年度46.2%と比較すると3.0ポイント低くなっている。

市税の収入未済額は2億7,682万1千円で、前年度と比較すると1,937万4千円(△6.5%)の減少となっている。また、不納欠損額については1,630万4千円で、前年度と比較すると41万円(△2.5%)の減少となっている。

国民健康保険税の収納率は91.5%で、前年度91.4%と比較すると0.1ポイント高くなっている。収納率の状況をみると、現年課税分は95.4%で前年度と同率である。滞納繰越分は44.5%で、前年度47.0%と比較すると2.5ポイント低くなっている。

国民健康保険税の収入未済額は2億1,101万3千円で、前年度と比較すると342万1千円(1.6%)の増加となっている。また、不納欠損額は1,770万1千円で、前年度と比較すると1,014万8千円(△36.4%)の減少となっている。

市税の収納事務については毎年度徴税指針を策定し、徴収体制の整備強化等の重点目標を定め、目標収納率の確保に向けて取り組んでいる。口座振替利用促進を図る取り組みのほか、スマートフォンアプリを用いたモバ

イル決済の促進など、担当職員の日頃からの地道な努力を評価するものである。

納税環境としては依然として厳しい社会情勢の中ではあるが、もとより市税は歳入の根幹をなすものであり、同時に負担公平の観点からもさらなる努力を望むものである。

(5) 税外収入未済額について

児童福祉費負担金の収入未済額は 293 万円で、前年度 495 万 1 千円と比較すると 202 万 1 千円 ($\Delta 40.8\%$) の減少となっている。現年度調定分の収納率は 99.8% で、前年度 99.6% と比較すると 0.2 ポイント高くなっている。過年度調定分の収納率は 54.1% で、前年度 43.9% と比較すると 10.2 ポイント高くなっている。

引き続き収入未済額の解消に向けた収納の促進に努められたい。

3 今年度の事業について

令和 3 年度予算は、敢えて重点施策は設けず「新型コロナウイルス感染症による困難を乗り越え、次の 10 年間のまちの将来像の実現に向けた予算」と位置づけ、事務事業全般にわたり十分に精査を行い編成された。

主な事業は、学童保育所運営業務委託、緑地保全事業に係る用地購入事業、都市計画道路整備事業、自転車駐車場整備事業、小・中学校大規模改造事業及び小学校中規模改造事業のほか、新型コロナウイルスワクチン接種事業、子育て世帯への臨時特別給付金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金、プレミアム付商品券発行事業、キャッシュレスポイント還元事業である。

歳出総額のうち投資的経費の決算額は、27 億 8,090 万 4 千円で、前年度 37 億 3,324 万円と比較すると 9 億 5,233 万 6 千円 ($\Delta 25.5\%$) の減少となっている。

また、投資的経費の本年度の財源内訳をみると、特定財源の占める割合は 80.9% であり、前年度と比較すると 3.6 ポイント低くなっている。

今後においても、限られた財源を有効に活用し、ますます増大し多様化する行政需要に対応されたい。

4 後年度にわたる財政負担について

財政状況をみるには単年度収支だけではなく、地方債や債務負担行為等のように将来にわたり財政負担になるものや、財政調整基金等の積立金のように年度間の財源調整を図り、将来における弾力的な財政運営に資するための財源を留保するものについても、総合的に把握する必要がある。

(1) 地方債現在高

令和3年度末の普通会計の地方債現在高は252億7,455万6千円で、前年度末251億7,180万2千円と比較すると1億275万4千円(0.4%)の増加となっている。

地方債現在高を目的別にみると、臨時財政対策債等で190億4,537万1千円(構成比75.4%)、次いで教育債32億7,378万7千円(構成比13.0%)、土木債18億8,252万2千円(構成比7.4%)の順となっている。

次に、地方債現在高を借入先別にみると、政府資金139億4,918万3千円(構成比55.2%)で最も大きな割合を示しており、次いで地方公共団体金融機構74億7,424万円(構成比29.6%)、東京都15億2,530万7千円(構成比6.0%)の順となっている。

(2) 債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額

債務負担行為に基づく令和4年度以降における支出予定額は88億2,516万円で、前年度と比較すると12億2,746万9千円(16.2%)の増加となっている。

この支出予定額について事業別にみると、「物件の購入等に係るもの」が24億4,330万8千円で、「その他」が63億8,185万2千円となっている。

内訳は、都市計画自転車駐車場整備・運営事業、さいわい福祉センター指定管理委託、図書館指定管理委託、地域センター指定管理委託、住民情報システム共同利用業務などである。

(3) 積立金現在高

令和3年度末の積立金現在高は76億1,140万8千円で、前年度末現在高と比較すると9億1,461万3千円(13.7%)の増加となっている。

積立金のうち、財政調整基金は49億7,853万1千円で、前年度と比較すると5億8,003万8千円(13.2%)増加し、減債基金は32万2千円で、前

年度と同額となっている。また、その他特定目的基金は 26 億 3,255 万 5 千円で、前年度と比較すると 3 億 3,457 万 5 千円(14.6%)の増加となっている。

その他特定目的基金はそれぞれの事業目的のために支出されるが、その現在高の内訳は、公共施設等整備基金 10 億 7,473 万 6 千円、みどりの基金 9 億 2,990 万 9 千円、郷土美術館建設基金 1 億 7,578 万 4 千円、ふるさと創生基金 6,871 万 9 千円、自転車等駐車場整備基金 7,618 万 8 千円、教育振興基金 2,247 万 9 千円、都市計画事業基金 2 億 7,538 万 1 千円、森林環境譲与税基金 936 万 1 千円となっている。

今年度は、みどりの基金から緑地保全事業（用地購入費）へ 2 億 2,275 万 6 千円、都市計画事業基金から下水道事業会計繰出金、都市計画道路東 3・4・13 号線及び東 3・4・21 号線整備事業へ 8,250 万 3 千円の取り崩しをそれぞれ行っている。

また、財政調整基金は、前年度に引き続き取り崩しを行わずに残高を維持している。

積立金は、財政運営を計画的に執行するため、又は財源の余裕がある場合において、特定の支出目的のために年度間の財源変動に備え、財政規模及び税収その他の歳入の安定性の程度に応じ積み立てる金銭である。とりわけ財政調整基金は、年度間の財源調整機能としての性格を有することから、活用状況に注視する必要がある。

(4) 将来にわたる実質的な財政負担

地方債現在高（普通会計 252 億 7,455 万 6 千円）に債務負担行為に基づく令和 4 年度以降における支出予定額（88 億 2,516 万円）を加えた額 340 億 9,971 万 6 千円から積立金現在高 76 億 1,140 万 8 千円を差し引いた額をみると、令和 3 年度末は 264 億 8,830 万 8 千円となっており、前年度末 260 億 7,269 万 8 千円と比較すると 4 億 1,561 万円(1.6%)の増加となっている。

積立金現在高は増加したものの、地方債現在高、債務負担行為に基づく令和 4 年度以降における支出予定額とも増加となった。

後年度の財政運営にとって大きな負担となるため、将来の財政見通しや財政負担の限度等を考慮し、慎重を期さなければならない。

5 むすび

令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染症対応に追われた 1 年であり、新型コロナウイルス感染症の対応等のため、13 回もの補正予算が編成された。新型コロナウイルス感染症の拡大は、本市にも多大な影響を及ぼしており、今後の市財政への影響を予測することは非常に難しいが、歳入をみると、前年比で、市税は減少、税連動交付金は増加、国庫支出金・都支出金・繰入金・地方債とも減少により大幅減となった。なお、財政調整基金は、前年度に続き取り崩しを行わなかった。歳出をみると、子育て世帯への臨時特別給付金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金、新型コロナウイルスワクチン接種関連経費、プレミアム付商品券発行事業補助金、キャッシュレスポイント還元業務委託といった増加はあるが、前年比で、特別定額給付金の減少により大幅減となった。

昨年 5 月に可決・成立した「デジタル改革関連法」により、デジタル社会への転換が急速に進められている。地方公共団体は、こうした動きに的確に呼応していく必要がある。本市においては、DX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進し、創意、工夫を重ねる中から、東久留米市のこれからの 50 年間への基礎づくりとなるよう期待する。

また、現在の市を取り巻く環境は、少子高齢化、人口減少社会の進行に加え、新型コロナウイルス感染症対策や公共施設の老朽化対策など多くの課題が山積しているが、今後においても、将来に負担を残さないよう配慮しつつ、中長期的な視野に立ち、より一層健全な行財政運営に努められるよう強く望むものである。

決 算 の 概 要

第6 決算の概要

令和3年度の一般会計及び特別会計決算の総額は、次のとおりである。

歳入	758億5,163万4,539円
歳出	718億6,471万5,846円
歳入歳出差引残額	39億8,691万8,693円

表・6-1 会計別歳入歳出決算

(単位：円・%)

会計別 / 区分	歳入決算額	構成比	歳出決算額	構成比	歳入歳出 差引額	構成比
一般会計	50,474,917,846	66.5	46,875,244,470	65.2	3,599,673,376	90.3
特別会計	25,376,716,693	33.5	24,989,471,376	34.8	387,245,317	9.7
国保	11,786,747,936	15.5	11,587,335,242	16.1	199,412,694	5.0
後期高齢	3,316,175,362	4.4	3,280,577,736	4.6	35,597,626	0.9
介護保険	10,273,793,395	13.6	10,121,558,398	14.1	152,234,997	3.8
合計	75,851,634,539	100.0	71,864,715,846	100.0	3,986,918,693	100.0

一般会計の歳入歳出差引額35億9,967万3,376円の内訳は、繰越明許費繰越額5億4,937万7,000円及び翌年度へ繰越30億5,029万6,376円となっている。

国民健康保険特別会計の歳入歳出差引額1億9,941万2,694円、後期高齢者医療特別会計の歳入歳出差引額3,559万7,626円、介護保険特別会計の歳入歳出差引額1億5,223万4,997円については、それぞれ翌年度へ繰越となっている。

表・6－2 歳入決算の推移

(単位：千円・%)

区分 会計別	3		2		元	
	決算額	対前年 比	決算額	対前年 比	決算額	対前年 比
一般会計	50,474,918	86.1	58,644,542	132.1	44,389,526	102.5
特別会計	25,376,716	104.0	24,411,766	91.3	26,737,376	97.5
国保	11,786,748	102.9	11,451,025	98.2	11,662,831	91.3
後期高齢	3,316,175	98.3	3,375,113	104.2	3,237,564	105.1
介護保険	10,273,793	107.2	9,585,628	101.5	9,444,578	106.1
下水道	—	—	—	—	2,392,403	89.6
合計	75,851,634	91.3	83,056,308	116.8	71,126,902	100.6

表・6－3 歳出決算の推移

(単位：千円・%)

区分 会計別	3		2		元	
	決算額	対前年 比	決算額	対前年 比	決算額	対前年 比
一般会計	46,875,244	82.2	57,026,640	134.7	42,333,074	102.5
特別会計	24,989,471	103.9	24,054,232	91.2	26,372,410	97.2
国保	11,587,335	102.9	11,265,641	97.1	11,606,499	91.7
後期高齢	3,280,578	98.5	3,332,037	106.2	3,136,041	102.5
介護保険	10,121,558	107.0	9,456,554	100.3	9,425,310	107.8
下水道	—	—	—	—	2,204,560	82.6
合計	71,864,715	88.6	81,080,872	118.0	68,705,484	100.4

各会計別歳入決算の推移は表・6-2、歳出決算の推移は表・6-3のとおりである。また、各会計別の予算の執行状況は表・6-4のとおりである。

一般会計の歳入決算額は504億7,491万8千円で、前年度と比較すると81億6,962万4千円(△13.9%)の減少となっており、予算現額に対する歳入の収入率は95.1%となっている。一方、歳出決算額は468億7,524万4千円で、前年度と比較すると101億5,139万6千円(△17.8%)の減少となっており、予算現額に対する歳出の執行率は88.3%となっている。

国民健康保険特別会計の歳入決算額は117億8,674万8千円で、前年度と比較すると3億3,572万3千円(2.9%)の増加となっており、予算現額に対する歳入の収入率は98.7%となっている。一方、歳出決算額は115億8,733万5千円で、前年度と比較すると3億2,169万4千円(2.9%)の増加となっており、予算現額に対する歳出の執行率は97.0%となっている。

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は33億1,617万5千円で、前年度と比較すると5,893万8千円(△1.7%)の減少となっており、予算現額に対する歳入の収入率は99.9%となっている。一方、歳出決算額は32億8,057万8千円で、前年度と比較すると5,145万9千円(△1.5%)の減少となっており、予算現額に対する歳出の執行率は98.9%となっている。

介護保険特別会計の歳入決算額は102億7,379万3千円で、前年度と比較すると6億8,816万5千円(7.2%)の増加となっており、予算現額に対する歳入の収入率は97.8%となっている。一方、歳出決算額は101億2,155万8千円で、前年度と比較すると6億6,500万4千円(7.0%)の増加となっており、予算現額に対する歳出の執行率は96.3%となっている。

下水道事業特別会計については、令和2年度から地方公営企業法に基づく公営企業会計が適用された下水道事業会計へ引き継がれている。

表・6-4 各会計別予算の執行状況

歳入

(単位：円・%)

区分 会計別	予 算 現 額					調 定 額		収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	計	補正率	金額	対予算比	金額	対予算比	対調定比		
一般会計	44,820,000,000	5,611,028,000	2,640,543,000	53,071,571,000	10.6	51,071,344,183	96.2	50,474,917,846	95.1	98.8	32,378,699	570,467,691
国民健康保険特別会計	11,525,396,000	421,729,000	0	11,947,125,000	3.5	12,020,761,567	100.6	11,786,747,936	98.7	98.1	18,857,904	219,970,262
後期高齢者医療特別会計	3,340,700,000	△ 22,291,000	0	3,318,409,000	△ 0.7	3,324,608,525	100.2	3,316,175,362	99.9	99.7	768,800	10,476,863
介護保険特別会計	10,369,206,000	140,751,000	0	10,509,957,000	1.3	10,303,220,204	98.0	10,273,793,395	97.8	99.7	4,284,611	28,070,998
合 計	70,055,302,000	6,151,217,000	2,640,543,000	78,847,062,000	7.8	76,719,934,479	97.3	75,851,634,539	96.2	98.9	56,290,014	828,985,814

- 18

歳出

(単位：円・%)

区分 会計別	予 算 現 額					支 出 済 額		継続費通次繰越額	繰越事業費繰越額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	計	補正率	金額	執行率			
一般会計	44,820,000,000	5,611,028,000	2,640,543,000	53,071,571,000	10.6	46,875,244,470	88.3	0	2,664,579,000	3,531,747,530
国民健康保険特別会計	11,525,396,000	421,729,000	0	11,947,125,000	3.5	11,587,335,242	97.0	0	0	359,789,758
後期高齢者医療特別会計	3,340,700,000	△ 22,291,000	0	3,318,409,000	△ 0.7	3,280,577,736	98.9	0	0	37,831,264
介護保険特別会計	10,369,206,000	140,751,000	0	10,509,957,000	1.3	10,121,558,398	96.3	0	0	388,398,602
合 計	70,055,302,000	6,151,217,000	2,640,543,000	78,847,062,000	7.8	71,864,715,846	91.1	0	2,664,579,000	4,317,767,154

継続費及び繰越事業費繰越額のうち2,115,202,000円は、未収入特定財源である。

一 般 会 計 決 算 の 状 況
及 び 財 政 構 造 の 分 析

第7 一般会計決算の状況及び財政構造の分析

1 一般会計決算の概要

令和3年度の一般会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入	504億7,491万7,846円
歳出	468億7,524万4,470円
歳入歳出差引残額	35億9,967万3,376円
うち金	5億4,937万7,000円（繰越明許費繰越）
	30億5,029万6,376円（翌年度へ繰越）

(1) 歳入

予算現額	530億7,157万1,000円
調定額	510億7,134万4,183円
収入済額	504億7,491万7,846円
不納欠損額	3,237万8,699円
収入未済額	5億7,046万7,691円

歳入の款別決算の状況は表・7-1、款別決算の推移は表・7-2のとおりである。収入済額を前年度と比較すると81億6,962万4,645円(△13.9%)の減少となっている。

この主な要因を款別にみると、減少した主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	85億2,147万1千円	(△38.7%)
都支出金	5億862万2千円	(△7.1%)
繰越金	4億3,855万円	(△21.3%)
繰入金	2億5,278万4千円	(△43.7%)
市税	1億5,349万5千円	(△0.9%)
諸収入	1億2,047万4千円	(△32.1%)

一方、増加した主なものは、次のとおりである。

地方交付税	10億8,014万5千円	(36.9%)
財産収入	2億9,145万円	(763.7%)
地方消費税交付金	2億1,556万5千円	(9.1%)

(2) 歳 出

予 算 現 額	530 億 7,157 万 1,000 円
支 出 済 額	468 億 7,524 万 4,470 円
翌 年 度 繰 越 額	26 億 6,457 万 9,000 円
不 用 額	35 億 3,174 万 7,530 円

歳出の款別決算の状況は表・7-3、款別決算の推移は表・7-4、補正予算額と不用額の推移は表・7-5のとおりである。支出済額を前年度と比較すると、101 億 5,139 万 5,911 円(△17.8%)の減少となっている。

この主な要因を款別にみると、減少した主なものは、次のとおりである。

総 務 費	113 億 2,434 万 8 千円	(△ 65.7%)
教 育 費	10 億 3,593 万 9 千円	(△ 18.9%)
土 木 費	2 億 6,116 万 4 千円	(△ 7.8%)

一方、増加した主なものは、次のとおりである。

民 生 費	13 億 8,727 万 5 千円	(5.9%)
衛 生 費	9 億 426 万 5 千円	(28.1%)
商 工 費	1 億 5,128 万 4 千円	(43.1%)

表・7-1 款別決算の状況

歳入

(単位：千円・%)

区分 款別	予 算 現 額				調 定 額	収 入 済 額		調定に 対する 収 入 割 合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に 比し、収入 増 △ 減
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰 越明許費繰越 財源充当額	計		金 額	構成比				
1 市 税	16,620,742	367,000	0	16,987,742	17,391,874	17,105,166	33.9	98.4	16,304	276,821	117,424
2 地 方 譲 与 税	143,001	0	0	143,001	184,787	184,787	0.4	100.0	0	0	41,786
3 利 子 割 交 付 金	23,000	0	0	23,000	22,053	22,053	0.0	100.0	0	0	△ 947
4 配 当 割 交 付 金	116,000	0	0	116,000	158,106	158,106	0.3	100.0	0	0	42,106
5 株式等譲渡所得割交付金	105,000	0	0	105,000	192,957	192,957	0.4	100.0	0	0	87,957
6 法 人 事 業 税 交 付 金	76,000	0	0	76,000	135,404	135,404	0.3	100.0	0	0	59,404
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,250,000	0	0	2,250,000	2,580,001	2,580,001	5.1	100.0	0	0	330,001
8 環 境 性 能 割 交 付 金	40,000	0	0	40,000	41,024	41,024	0.1	100.0	0	0	1,024
9 地 方 特 例 交 付 金	175,485	△ 1,871	0	173,614	217,815	217,815	0.4	100.0	0	0	44,201
10 地 方 交 付 税	2,990,000	1,042,970	0	4,032,970	4,006,378	4,006,378	7.9	100.0	0	0	△ 26,592
11 交通安全対策特別交付金	12,500	0	0	12,500	12,976	12,976	0.0	100.0	0	0	476
12 分 担 金 及 び 負 担 金	282,336	46,942	0	329,278	335,737	332,788	0.7	99.1	0	2,952	3,510
13 使 用 料 及 び 手 数 料	669,313	0	0	669,313	619,534	615,926	1.2	99.4	0	3,609	△ 53,387
14 国 庫 支 出 金	8,638,839	4,573,098	1,253,332	14,465,269	13,475,403	13,475,403	26.7	100.0	0	0	△ 989,866
15 都 支 出 金	6,916,755	△ 31,657	3,905	6,889,003	6,666,746	6,666,746	13.2	100.0	0	0	△ 222,257
16 財 産 収 入	195,241	102,094	0	297,335	329,613	329,613	0.7	100.0	0	0	32,278
17 寄 附 金	22,801	0	0	22,801	82,815	82,815	0.2	100.0	0	0	60,014
18 繰 入 金	1,631,212	△ 321,467	100,000	1,409,745	325,355	325,355	0.6	100.0	0	0	△ 1,084,390
19 繰 越 金	250,000	908,096	459,806	1,617,902	1,617,902	1,617,902	3.2	100.0	0	0	0
20 諸 収 入	224,475	32,861	0	257,336	558,564	255,403	0.5	45.7	16,075	287,086	△ 1,933
21 市 債	3,437,300	△ 1,107,038	823,500	3,153,762	2,116,300	2,116,300	4.2	100.0	0	0	△ 1,037,462
歳 入 合 計	44,820,000	5,611,028	2,640,543	53,071,571	51,071,344	50,474,918	100.0	98.8	32,379	570,468	△ 2,596,653

表・7-2 款別決算の推移

歳入

(単位：千円・%)

区分 款別	令和3年度				令和2年度			令和元年度		
	決算額	構成比	対前年度増減額	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1 市 税	17,105,166	33.9	△ 153,495	99.1	17,258,661	29.4	100.3	17,213,914	38.8	100.9
2 地 方 譲 与 税	184,787	0.4	3,090	101.7	181,697	0.3	96.4	188,406	0.4	101.7
3 利 子 割 交 付 金	22,053	0.0	△ 1,770	92.6	23,823	0.0	94.8	25,126	0.1	74.8
4 配 当 割 交 付 金	158,106	0.3	42,970	137.3	115,136	0.2	92.2	124,886	0.3	111.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	192,957	0.4	59,046	144.1	133,911	0.2	173.9	76,991	0.2	84.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	135,404	0.3	103,065	418.7	32,339	0.1	皆増	—	—	—
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,580,001	5.1	215,565	109.1	2,364,436	4.0	127.2	1,858,571	4.2	95.7
(旧7自動車取得税交付金)	—	—	—	—	—	—	皆減	55,470	0.1	50.3
8 環 境 性 能 割 交 付 金	41,024	0.1	9,110	128.5	31,914	0.1	162.8	19,600	0.1	皆増
9 地 方 特 例 交 付 金	217,815	0.4	67,330	144.7	150,485	0.3	46.0	327,039	0.7	292.7
10 地 方 交 付 税	4,006,378	7.9	1,080,145	136.9	2,926,233	5.0	99.5	2,941,398	6.6	103.7
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,976	0.0	△ 422	96.9	13,398	0.0	115.1	11,639	0.0	95.3
12 分 担 金 及 び 負 担 金	332,788	0.7	19,293	106.2	313,495	0.5	65.4	479,101	1.1	80.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	615,926	1.2	12,358	102.0	603,568	1.0	96.9	623,158	1.4	101.4
14 国 庫 支 出 金	13,475,403	26.7	△ 8,521,471	61.3	21,996,874	37.5	285.9	7,694,833	17.3	102.0
15 都 支 出 金	6,666,746	13.2	△ 508,622	92.9	7,175,368	12.2	113.9	6,299,689	14.2	101.9
16 財 産 収 入	329,613	0.7	291,450	863.7	38,163	0.1	49.9	76,465	0.2	203.1
17 寄 附 金	82,815	0.2	4,357	105.6	78,458	0.1	222.7	35,225	0.1	48.2
18 繰 入 金	325,355	0.6	△ 252,784	56.3	578,139	1.0	34.8	1,661,140	3.7	95.2
19 繰 越 金	1,617,902	3.2	△ 438,550	78.7	2,056,452	3.5	102.4	2,007,447	4.5	241.5
20 諸 収 入	255,403	0.5	△ 120,474	67.9	375,877	0.7	108.6	346,004	0.8	133.3
21 市 債	2,116,300	4.2	△ 79,815	96.4	2,196,115	3.8	94.5	2,323,424	5.2	79.0
歳 入 合 計	50,474,918	100.0	△ 8,169,624	86.1	58,644,542	100.0	132.1	44,389,526	100.0	102.5

表・7-3 款別決算の状況

歳出

(単位：千円・%)

区分 款別	予 算 現 額				支 出 済 額		予 算 執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増△減	計	金 額				構成比
1 議 会 費	320,058	△ 8,905	0	0	311,153	282,947	0.6	90.9	0	28,206
2 総 務 費	3,952,619	2,979,647	105,988	28	7,038,282	5,913,092	12.6	84.0	773,112	352,078
3 民 生 費	24,738,916	1,850,342	154,666	5,758	26,749,682	24,894,757	53.1	93.1	21,008	1,833,917
4 衛 生 費	3,556,224	326,287	635,604	12,500	4,530,615	4,118,738	8.8	90.9	215,441	196,436
5 労 働 費	12,339	0	0	0	12,339	11,401	0.0	92.4	0	938
6 農 林 業 費	99,168	△ 2,293	0	0	96,875	72,700	0.1	75.0	0	24,175
7 商 工 費	94,160	274,842	225,767	0	594,769	502,420	1.1	84.5	18,532	73,817
8 土 木 費	3,508,830	△ 19,676	37,001	0	3,526,155	3,094,573	6.6	87.8	85,299	346,283
9 消 防 費	1,465,715	24,825	0	0	1,490,540	1,436,216	3.1	96.4	0	54,324
10 教 育 費	4,921,917	192,187	1,481,517	5,449	6,601,070	4,439,035	9.5	67.2	1,551,187	610,848
11 公 債 費	2,120,054	△ 6,228	0	0	2,113,826	2,109,365	4.5	99.8	0	4,461
12 予 備 費	30,000	0	0	△ 23,735	6,265	0	0.0	0.0	0	6,265
歳 出 合 計	44,820,000	5,611,028	2,640,543	0	53,071,571	46,875,244	100.0	88.3	2,664,579	3,531,748

表・7-4 款別決算の推移

歳出

(単位：千円・%)

区分 款別	令和3年度				令和2年度			令和元年度		
	決算額	構成比	対前年度 増減額	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1 議会費	282,947	0.6	△ 24,016	92.2	306,963	0.6	105.5	291,001	0.7	110.0
2 総務費	5,913,092	12.6	△ 11,324,348	34.3	17,237,440	30.2	318.4	5,413,430	12.8	135.9
3 民生費	24,894,757	53.1	1,387,275	105.9	23,507,482	41.2	103.9	22,624,341	53.4	102.1
4 衛生費	4,118,738	8.8	904,265	128.1	3,214,473	5.6	103.5	3,106,645	7.3	98.8
5 労働費	11,401	0.0	380	103.4	11,021	0.0	109.4	10,073	0.0	100.0
6 農林業費	72,700	0.1	△ 1,524	97.9	74,224	0.1	103.6	71,678	0.2	70.5
7 商工費	502,420	1.1	151,284	143.1	351,136	0.7	477.5	73,537	0.2	104.0
8 土木費	3,094,573	6.6	△ 261,164	92.2	3,355,737	5.9	132.2	2,538,171	6.0	79.2
9 消防費	1,436,216	3.1	10,771	100.8	1,425,445	2.5	93.2	1,529,423	3.6	98.7
10 教育費	4,439,035	9.5	△ 1,035,939	81.1	5,474,974	9.6	124.4	4,402,126	10.4	108.4
11 公債費	2,109,365	4.5	41,620	102.0	2,067,745	3.6	91.0	2,272,649	5.4	82.4
12 予備費	0	—	0	—	0	—	—	0	—	—
歳出合計	46,875,244	100.0	△ 10,151,396	82.2	57,026,640	100.0	134.7	42,333,074	100.0	102.5

表・7-5 補正予算額と不用額の推移

歳出

(単位：千円)

区分 款別	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	補正額	不用額	補正額	不用額	補正額	不用額
1 議会費	△ 8,905	28,206	△ 3,737	28,916	△ 7,880	31,817
2 総務費	2,979,647	352,078	13,691,479	478,940	1,914,283	269,932
3 民生費	1,850,342	1,833,917	1,080,449	1,590,226	664,423	1,022,835
4 衛生費	326,287	196,436	843,882	187,080	△ 3,169	155,822
5 労働費	0	938	0	414	0	81
6 農林業費	△ 2,293	24,175	1,200	7,813	1,276	28,228
7 商工費	274,842	73,817	512,980	24,984	1,568	11,199
8 土木費	△ 19,676	346,283	△ 41,717	208,195	△ 247,995	99,914
9 消防費	24,825	54,324	3,530	27,801	△ 7,183	19,869
10 教育費	192,187	610,848	1,694,836	332,894	127,787	273,308
11 公債費	△ 6,228	4,461	△ 2,687	5,191	△ 2,391	8,176
12 予備費	0	6,265	0	5,021	0	7,573
歳出合計	5,611,028	3,531,748	17,780,215	2,897,475	2,440,719	1,928,754

(3) 資金の状況

表・7-6 一般会計の資金の状況

(単位：千円)

区 分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	出納整理 期 間	合 計	
収 入	11,243,123	8,981,770	8,832,044	18,761,691	2,656,290	50,474,918	
支 出	8,414,319	8,971,916	11,413,193	13,686,067	4,389,750	46,875,245	
収支差引	2,828,804	9,854	△2,581,149	5,075,624	△1,733,460	3,599,673	
差引累計	2,828,804	2,838,658	257,509	5,333,133	3,599,673	3,599,673	
資金 状 況	一時繰替金	2,500,000	0	1,800,000	2,300,000	520,000	7,120,000
	繰替金返済	2,500,000	200,000	1,000,000	2,620,000	800,000	7,120,000
	一時借入金	0	0	0	0		0
	借入金返済	0	0	0	0		0
歳計現金	2,828,804	2,838,657	257,509	5,333,133	3,599,673		
資金 運 用	普通特目基金	7,603,372	4,105,494	3,870,150	6,932,955		
	定期歳計現金	0	0	0	0		
	定期特目基金	0	3,597,900	2,297,900	0		

第1四半期における差引累計額は28億2,880万4千円であり、前年同期と比較すると37億928万円(△56.7%)の減少となっている。

第2四半期における差引累計額は28億3,865万8千円であり、前年同期と比較すると1億6,787万2千円(△5.6%)の減少となっている。

第3四半期における差引累計額は2億5,750万9千円であり、前年同期と比較すると8億6,197万8千円(142.6%)の増加となっている。

第4四半期における差引累計額は53億3,313万3千円であり、前年同期と比較すると16億1,845万6千円(43.6%)の増加となっている。

なお、歳計現金及び各基金は、安全確実な方法による管理が行われている。

2 財政構造の分析

財政構造の分析に当たっては、地方財政状況調査表の分類である普通会計方式による決算統計資料を使用した。近隣市との比較は、東京都の「市町村決算状況調査結果」の数値を使用した。

(1) 収支の分析

表・7-7 財政収支の推移

(単位：千円)

項目 \ 年度	3	2	元	30	29
歳入総額 A	50,470,918	58,638,734	44,385,281	43,066,758	40,892,702
歳出総額 B	46,871,244	57,020,832	42,328,829	41,059,311	40,062,167
形式収支(A-B) C	3,599,674	1,617,902	2,056,452	2,007,447	830,535
翌年度へ繰り越すべき財源 D	684,377	559,806	333,662	169,549	143,707
実質収支(C-D) E	2,915,297	1,058,096	1,722,790	1,837,898	686,828
単年度収支 F	1,857,201	△ 664,694	△ 115,108	1,151,070	125,711
積立金 G	580,038	1,375,257	919,070	231,098	281,286
繰上償還額 H	0	0	0	10,000	0
積立金取崩額 I	0	0	1,393,056	1,363,608	0
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	2,437,239	710,563	△ 589,094	28,560	406,997

(注) 単年度収支 = 本年度実質収支 - 前年度実質収支

歳入総額は504億7,091万8千円で、前年度と比較すると81億6,781万6千円(△13.9%)の減少、歳出総額は468億7,124万4千円で、前年度と比較すると101億4,958万8千円(△17.8%)の減少となっている。単年度収支は18億5,720万1千円の黒字となっており、実質単年度収支では24億3,723万9千円の黒字となっている。

表・7-8 実質収支比率の推移

(単位：%)

項目 \ 年度	3	2	元	30	29
東久留米市	11.9	4.6	7.6	8.1	3.0
近隣市	—	7.4	5.2	5.2	5.3

実質収支比率は11.9%となり、前年度と比較すると7.3ポイント高くなっている。

(2) 経常収支の分析

表・7-9 経常収支比率の推移

(単位：%)

項目 \ 年度	3	2	元	30	29
東久留米市	89.0	92.9	93.7	94.5	93.2
近隣市	—	92.4	95.2	93.6	92.7

経常収支比率は89.0%となり、前年度と比較すると3.9ポイント低くなっている。

表・7-10 経常収支比率の内訳の推移

(単位：%)

項目 \ 年度	3	2	元	30	29	近隣市 (2)
経常収支比率	89.0	92.9	93.7	94.5	93.2	92.4
義務的経費	47.8	50.8	49.6	50.1	48.9	50.6
人件費	20.9	22.8	20.7	20.5	20.7	23.4
公債費	8.5	8.8	9.8	10.8	11.0	11.7
扶助費	18.4	19.2	19.1	18.8	17.2	15.5
任意の経費	41.2	42.0	44.0	44.4	44.3	41.8
物件費	17.2	16.9	17.2	17.0	16.5	17.3
維持補修費	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.5
補助費等	10.7	11.3	11.7	12.2	12.6	11.4
投資・出資 ・貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
繰出金	12.8	13.3	14.6	14.7	14.6	12.5

経常収支比率を経費別に前年度と比較すると、義務的経費は47.8%で、前年度と比較すると3.0ポイント低くなっており、任意の経費は41.2%で、前年度と比較すると0.8ポイント低くなっている。

(3) 歳入の分析

ア 財政力指数

財政力指数は地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られる数値の過去3か年の平均値により表され、数値が高いほど標準的な財政運営に必要とされる経費を当該地方公共団体自身の歳入でまかなえていることとなる。

表・7-11 財政力指数の推移

項目 \ 年度	3	2	元	30	29
東久留米市	0.820	0.837	0.837	0.841	0.840
近隣市	—	0.841	0.842	0.847	0.848

今年度の財政力指数は0.820となり、前年度と比較すると0.017ポイント低くなっている。

イ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は実際に収入された経常一般財源の額を標準財政規模で除したものであり、収入の中心である市税及び普通交付税を基本として、その多寡により財政力を判断しようとするものである。

表・7-12 経常一般財源比率の推移

(単位：%)

項目 \ 年度	3	2	元	30	29
東久留米市	95.2	94.5	95.4	93.4	94.1
近隣市	—	95.3	96.4	95.5	96.1

今年度の経常一般財源比率は95.2%となり、前年度と比較すると0.7ポイント高くなっている。

ウ 歳入の性質別分析

歳入の性質別分析は、財源構成の総括的な検討によって、歳入の安定性や弾力性等の歳入構造の特質と問題点を概括的に把握するものである。

(ア) 自主財源と依存財源

表・7-13 自主財源及び依存財源の推移

(単位：千円・%)

項目	3			2			元	
	決算額	構成比	対前年 度比	決算額	構成比	対前年 度比	決算額	構成比
歳入総額	50,470,918	100.0	86.1	58,638,734	100.0	132.1	44,385,281	100.0
自主財源	20,642,416	41.0	97.1	21,262,644	36.2	95.1	22,361,500	50.4
市税	17,105,166	33.9	99.1	17,258,660	29.4	100.3	17,213,914	38.8
分担金及び 負担金	181,864	0.4	99.3	183,066	0.3	59.4	308,079	0.7
使用料	305,078	0.6	99.9	305,277	0.5	81.9	372,749	0.8
手数料	344,659	0.7	101.5	339,717	0.6	99.1	342,960	0.8
財産収入	333,746	0.7	792.1	42,135	0.1	52.3	80,626	0.2
諸収入	345,831	0.7	82.2	420,740	0.7	124.0	339,360	0.8
寄附金	82,815	0.2	105.6	78,458	0.1	222.7	35,225	0.1
その他	1,943,257	3.8	73.8	2,634,591	4.5	71.8	3,668,587	8.2
依存財源	29,828,502	59.0	79.8	37,376,090	63.8	169.7	22,023,781	49.6
地方譲与税	184,787	0.4	101.7	181,697	0.3	96.4	188,406	0.4
利子割交付金	22,053	0.0	92.6	23,823	0.0	94.8	25,126	0.1
配当割交付金	158,106	0.3	137.3	115,136	0.2	92.2	124,886	0.3
株式等譲渡 所得割交付金	192,957	0.4	144.1	133,911	0.2	173.9	76,991	0.2
地方消費税 交付金	2,580,001	5.1	109.1	2,364,436	4.0	127.2	1,858,571	4.2
自動車取得 税交付金	1	0.0	6.7	15	0.0	0.0	55,470	0.1
環境性能割 交付金	41,023	0.1	128.6	31,899	0.1	162.8	19,600	0.1
法人事業税 交付金	135,404	0.3	418.7	32,339	0.1	皆増	—	—
地方特例 交付金	217,815	0.4	144.7	150,485	0.3	46.0	327,039	0.7
地方交付税	4,006,378	7.9	136.9	2,926,233	5.0	99.5	2,941,398	6.6
国庫支出金	13,492,435	26.7	61.2	22,031,224	37.6	283.6	7,767,231	17.5
都支出金	6,668,266	13.2	92.9	7,175,379	12.2	113.8	6,304,000	14.2
市債	2,116,300	4.2	96.4	2,196,115	3.8	94.5	2,323,424	5.2
その他	12,976	0.0	96.9	13,398	0.0	115.1	11,639	0.0

歳入総額に占める自主財源の割合は41.0%で、前年度と比較すると4.8ポイント高くなっている。収入のうち自主財源の占める割合が高ければ財政基盤の安定性、行政活動の自主性が高いとされている。

(イ) 一般財源と特定財源

表・7-14 一般財源及び特定財源の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	3			2			元	
	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比
一般財源	29,958,657	59.4	106.7	28,078,851	47.9	99.3	28,274,989	63.7
特定財源	20,512,261	40.6	67.1	30,559,883	52.1	189.7	16,110,292	36.3
合計	50,470,918	100.0	86.1	58,638,734	100.0	132.1	44,385,281	100.0

歳入総額に占める一般財源の割合は59.4%で、前年度と比較すると11.5ポイント高くなっている。

一般財源に分類されるものとしては、地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金などがある。

また、国庫支出金、都支出金、地方債、分担金及び負担金、使用料、手数料、寄附金などのうち、使途が指定されているものは特定財源となる。

(ウ) 経常的収入と臨時的収入

表・7-15 経常的収入及び臨時的収入の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	3			2			元	
	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比
経常的収入	36,220,002	71.8	104.2	34,758,729	59.3	101.9	34,105,919	76.8
臨時的収入	14,250,916	28.2	59.7	23,880,005	40.7	232.3	10,279,362	23.2
合計	50,470,918	100.0	86.1	58,638,734	100.0	132.1	44,385,281	100.0

経常的収入の割合は71.8%で、前年度と比較すると12.5ポイント高くなっている。

また、歳入総額に占める経常的な地方税の割合は31.2%で、前年度と比較すると4.1ポイント高くなっている。

表・7-16 経常的収入の市民一人当たりの額の内訳の推移

(単位：円・%)

年度 項目	3			2			元	
	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比
市 税	134,644	43.5	99.0	135,987	45.8	100.1	135,827	46.6
地方譲与税	1,578	0.5	101.6	1,553	0.5	96.4	1,611	0.5
各種交付金	28,644	9.2	117.0	24,489	8.2	114.6	21,377	7.3
地方交付税	33,333	10.8	136.6	24,406	8.2	100.1	24,392	8.4
分担金及び 負担金	1,533	0.5	103.7	1,479	0.5	57.5	2,572	0.9
使用料 手数料	5,525	1.8	100.8	5,481	1.8	90.3	6,067	2.1
国庫支出金	64,254	20.8	99.8	64,397	21.7	104.3	61,746	21.2
都支出金	37,986	12.3	101.1	37,570	12.7	102.9	36,523	12.5
財産収入	35	0.0	102.9	34	0.0	94.4	36	0.0
諸 収入	1,800	0.6	107.8	1,669	0.6	106.9	1,562	0.5
合 計	309,332	100.0	104.1	297,065	100.0	101.8	291,713	100.0

エ 歳入科目の分析

(ア) 市 税

表・7-17 市税の構成比の推移

(単位：%)

年度 項目	東久留米市			近隣市	
	3	2	元	2	元
歳入総額に占める割合	33.9	29.4	38.8	28.8	40.0
自主財源総額に占める割合	82.9	81.2	77.0	79.8	81.3

市税の歳入総額に占める割合は33.9%で、前年度と比較すると4.5ポイント高くなっている。また、自主財源総額に占める割合では82.9%で、前年度と比較すると1.7ポイント高くなっている。

表・7-18 市税の収入状況の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	3		2		元
	金額	対前年 比	金額	対前年 比	金額
調定額	17,391,874	99.0	17,568,428	100.3	17,509,832
収入済額	17,105,166	99.1	17,258,660	100.3	17,213,914
不納欠損額	16,304	97.5	16,715	71.0	23,555
収入未済額	276,821	93.5	296,194	107.2	276,358
収納率	98.4		98.2		98.3

市税の調定額は173億9,187万4千円で、前年度と比較すると1億7,655万4千円(△1.0%)の減少となっている。収入済額は171億516万6千円で、前年度と比較すると1億5,349万4千円(△0.9%)の減少となっている。

表・7-19 税目別の市民一人当たりの額の推移

(単位：円・%)

年度 項目	3			2			元		近隣市(2)	
	金額	構成比	対前年 比	金額	構成比	対前年 比	金額	構成比	金額	構成比
市民税	70,086	48.0	98.7	70,990	48.1	98.6	71,964	48.9	73,884	50.2
固定資産税	58,317	39.9	98.8	59,039	40.0	101.7	58,063	39.4	56,351	38.3
軽自動車税	1,029	0.7	101.9	1,010	0.7	107.6	939	0.6	867	0.6
市たばこ税	5,212	3.6	105.3	4,949	3.4	101.8	4,861	3.3	4,543	3.1
都市計画税	11,440	7.8	99.4	11,514	7.8	100.9	11,406	7.8	11,570	7.8
合計	146,084	100.0	99.0	147,502	100.0	100.2	147,233	100.0	147,215	100.0

市民一人当たりの税額は14万6,084円で、前年度と比較すると1,418円(△1.0%)の減少となっている。

税目別に前年度と比較すると、市たばこ税、軽自動車税が増加した一方で、市民税904円(△1.3%)、固定資産税722円(△1.2%)、都市計画税74円(△0.6%)の減少となっている。

a 収納率

表・7-20 収納率の状況

(単位：%)

年度 項目	現年課税分			滞納繰越分			合計		
	3	2	元	3	2	元	3	2	元
市民税	99.1	98.9	98.9	41.9	44.1	37.9	97.9	97.8	97.7
固定資産税	99.4	99.1	99.4	45.4	50.2	49.2	98.7	98.6	98.9
軽自動車税	98.8	99.0	98.6	35.1	51.6	43.5	97.7	97.9	97.2
市たばこ税	100.0	100.0	100.0	—	—	—	100.0	100.0	100.0
都市計画税	99.4	99.1	99.3	45.4	50.2	49.2	98.6	98.5	98.8
合計	99.3	99.1	99.1	43.2	46.2	41.7	98.4	98.2	98.3
近隣市	—	99.3	99.3	—	43.3	45.6	—	98.5	98.4

収納率は全体では98.4%で、前年度と比較すると0.2ポイント高くなっている。また、現年課税分、滞納繰越分ごとに前年度と比較すると、現年課税分は0.2ポイント高く、滞納繰越分では3.0ポイント低くなっている。

b 不納欠損額

表・7-21 不納欠損額の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	3		2		元	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
市民税	14,573	110.5	13,185	68.7	19,200	190.1
固定資産税	1,092	40.1	2,721	82.1	3,313	138.3
軽自動車税	418	160.2	261	70.7	369	124.7
都市計画税	221	40.3	548	81.4	673	138.5
合計	16,304	97.5	16,715	71.0	23,555	177.4

不納欠損額は1,630万4千円で、前年度と比較すると41万1千円(△2.5%)の減少となっている。税目別では、市民税が138万8千円(10.5%)、軽自動車税が15万7千円(60.2%)の増加となっており、固定資産税が162万9千円(△59.9%)、都市計画税が32万7千円(△59.7%)の減少となっている。

c 収入未済額

表・7-22 収入未済額の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	3		2		元	
	金額	対前年 度比	金額	対前年 度比	金額	対前年 度比
市民税	166,316	93.5	177,961	97.6	182,365	108.1
固定資産税	89,848	93.1	96,490	127.4	75,750	108.8
軽自動車税	2,470	108.4	2,278	79.7	2,860	98.1
都市計画税	18,187	93.4	19,465	126.5	15,383	109.1
合計	276,821	93.5	296,194	107.2	276,358	108.2

収入未済額は2億7,682万1千円で、前年度と比較すると1,937万3千円(△6.5%)の減少となっている。税目別では、軽自動車税が19万2千円(8.4%)の増加となっており、市民税が1,164万5千円(△6.5%)、固定資産税が664万2千円(△6.9%)、都市計画税が127万8千円(△6.6%)の減少となっている。

(イ) 地方交付税

表・7-23 地方交付税の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	3		2		元	
	金額	対前年 度比	金額	対前年 度比	金額	対前年 度比
基準財政需要額 A	18,435,749	104.3	17,682,803	103.6	17,062,546	101.0
基準財政収入額 B	14,532,779	97.9	14,846,831	104.6	14,195,736	100.2
交付基準額 (A-B) C	3,902,970	137.6	2,835,972	98.9	2,866,810	105.0
普通交付税額 D	3,902,970	136.7	2,855,621	100.1	2,851,783	104.2
特別交付税額 E	103,408	146.4	70,612	78.8	89,615	90.9
震災復興特別交付税額 F	-	-	-	-	-	-
地方交付税額(D+E+F) G	4,006,378	136.9	2,926,233	99.5	2,941,398	103.7

地方交付税の収入済額は40億637万8千円で、前年度と比較すると10億8,014万5千円(36.9%)の増加となっている。歳入総額に占める割合は7.9%で、前年度と比較すると2.9ポイント高くなっている。

(ウ) 分担金及び負担金

表・7-24 分担金及び負担金の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	3		2		元	
	金額	対前年 比	金額	対前年 比	金額	対前年 比
分担金及び負担金	181,864	99.3	183,066	59.4	308,079	78.6

分担金及び負担金の収入済額は1億8,186万4千円で、前年度と比較すると120万2千円(△0.7%)の減少となっている。歳入総額に占める割合は0.4%で、前年度と比較すると0.1ポイント高くなっている。

(エ) 使用料

表・7-25 使用料の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	3		2		元	
	金額	対前年 比	金額	対前年 比	金額	対前年 比
使用料	305,078	99.9	305,277	81.9	372,749	92.6

使用料の収入済額は3億507万8千円で、前年度と比較すると19万9千円(△0.1%)の減少となっている。歳入総額に占める割合は0.6%で、前年度と比較すると0.1ポイント高くなっている。

(オ) 手数料

表・7-26 手数料の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	3		2		元	
	金額	対前年 比	金額	対前年 比	金額	対前年 比
手数料	344,659	101.5	339,717	99.1	342,960	102.2

手数料の収入済額は3億4,465万9千円で、前年度と比較すると494万2千円(1.5%)の増加となっている。歳入総額に占める割合は0.7%で、前年度と比較すると0.1ポイント高くなっている。

(カ) 国庫支出金

表・7-27 国庫支出金の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	3		2		元	
	金額	対前年 比	金額	対前年 比	金額	対前年 比
国庫支出金	13,492,435	61.2	22,031,224	283.6	7,767,231	102.9

国庫支出金の収入済額は134億9,243万5千円で、前年度と比較すると85億3,878万9千円(△38.8%)の減少となっている。歳入総額に占める割合は26.7%で前年度と比較すると10.9ポイント低くなっている。これは、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金や新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金などが増加した一方で、特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などが減少したことによるものである。

表・7-28 経常的・臨時的金額の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	3		2		元	
	金額	対前年 比	金額	対前年 比	金額	対前年 比
経常的	7,523,578	99.8	7,534,951	104.4	7,219,142	109.8
臨時的	5,968,857	41.2	14,496,273	2644.9	548,089	56.6
合計	13,492,435	61.2	22,031,224	283.6	7,767,231	102.9

国庫支出金のうち、経常的なものの収入済額は75億2,357万8千円で、前年度と比較すると1,137万3千円(△0.2%)の減少となっている。臨時的なものの収入済額は59億6,885万7千円で、前年度と比較すると85億2,741万6千円(△58.8%)の減少となっている。

(キ) 都支出金

表・7-29 都支出金の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	3		2		元	
	金額	対前年 比	金額	対前年 比	金額	対前年 比
都支出金	6,668,266	92.9	7,175,379	113.8	6,304,000	101.9

都支出金の収入済額は66億6,826万6千円で、前年度と比較すると5億711万3千円(△7.1%)の減少となっている。歳入総額に占める割合は13.2%で、前年度と比較すると1.0ポイント高くなっている。これは、緑あふれる公園緑地等整備事業補助金や東京都生活応援事業補助金などが増加した一方で、東京都市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金や自転車等駐車場整備補助金などが減少したことによるものである。

表・7-30 経常的・臨時的金額の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	3		2		元	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
経常的	4,447,870	101.2	4,396,006	102.9	4,270,069	107.7
臨時的	2,220,396	79.9	2,779,373	136.7	2,033,931	91.6
合計	6,668,266	92.9	7,175,379	113.8	6,304,000	101.9

都支出金のうち、経常的なものの収入済額は44億4,787万円で、前年度と比較すると5,186万4千円(1.2%)の増加となっている。臨時的なものの収入済額は22億2,039万6千円で、前年度と比較すると5億5,897万7千円(△20.1%)の減少となっている。

(ク) 市債

表・7-31 目的別にみた市債の収入済額の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	3		2		元	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
総務債	0	—	0	皆減	66,900	79.7
民生債	0	—	0	—	0	皆減
衛生債	0	—	0	—	0	—
土木債	6,700	3.9	171,700	90.4	190,000	63.4
消防債	0	—	0	—	0	—
教育債	579,700	136.9	423,300	77.8	544,000	103.0
減収補てん債	0	皆減	154,115	皆増	—	—
臨時財政対策債	1,529,900	105.7	1,447,000	95.0	1,522,524	87.6
合計	2,116,300	96.4	2,196,115	94.5	2,323,424	86.1

市債の収入済額は21億1,630万円で、前年度と比較すると7,981万5千円(△3.6%)の減少となっている。歳入総額に占める割合は4.2%で、前年度と比較すると0.4ポイント高くなっている。これは、下里中学校校舎棟大規模改造事業債や第三小学校校舎棟大規模改造事業債などが増加した一方で、道路橋梁整備事業債や中央図書館大規模改造事業債(減収補てん債)などが減少したことによるものである。

表・7-32 市民一人当たりの市債額の推移

(単位：円・%)

年度 項目	3		2		元	
	金額	対前年 度比	金額	対前年 度比	金額	対前年 度比
東久留米市	18,074	96.3	18,769	94.4	19,873	86.1
近隣市	—	—	27,461	136.6	20,098	73.3

市民一人当たりの市債額は1万8,074円で、前年度と比較すると695円(△3.7%)の減少となっている。令和2年度の金額を近隣市と比較すると8,692円低くなっている。

(4) 歳出の分析

ア 歳出の目的別分析

表・7-33 目的別にみた普通会計歳出決算額の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	3			2			元	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
議会費	297,398	0.6	97.4	305,463	0.6	99.3	307,644	0.7
総務費	4,069,822	8.7	24.7	16,480,946	28.9	332.7	4,953,398	11.7
民生費	25,906,518	55.3	111.0	23,339,798	40.9	104.3	22,382,091	52.9
衛生費	3,702,984	7.9	117.7	3,144,837	5.5	103.7	3,033,328	7.2
労働費	160,992	0.3	85.0	189,506	0.3	94.6	200,237	0.5
農林業費	70,379	0.2	97.9	71,896	0.1	103.9	69,165	0.2
商工費	500,744	1.1	143.1	349,815	0.6	491.6	71,155	0.2
土木費	3,441,798	7.3	102.9	3,344,439	5.9	132.3	2,527,330	6.0
消防費	1,509,657	3.2	96.5	1,564,080	2.8	99.0	1,579,924	3.7
教育費	5,104,465	10.9	82.8	6,165,185	10.8	124.9	4,934,786	11.6
災害復旧費	0	—	—	0	—	—	0	—
公債費	2,106,487	4.5	102.0	2,064,867	3.6	91.0	2,269,771	5.3
合計	46,871,244	100.0	82.2	57,020,832	100.0	134.7	42,328,829	100.0

歳出決算額を目的別に前年度と比較すると、民生費25億6,672万円(11.0%)、衛生費5億5,814万7千円(17.7%)、商工費1億5,092万9千円(43.1%)などが増加した一方で、総務費124億1,112万4千円(△75.3%)、教育費10億6,072万円(△17.2%)などが減少となっている。

イ 歳出の性質別分析

(ア) 経常的経費と臨時的経費

表・7-34 経常的経費と臨時的経費の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	3			2			元	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
経常的経費	36,226,678	77.3	101.1	35,828,565	62.8	101.9	35,162,842	83.1
臨時的経費	10,644,566	22.7	50.2	21,192,267	37.2	295.7	7,165,987	16.9
合計	46,871,244	100.0	82.2	57,020,832	100.0	134.7	42,328,829	100.0

経常的経費の総額は362億2,667万8千円で、前年度と比較すると3億9,811万3千円(1.1%)の増加となっている。歳出総額に占める割合は77.3%で、前年度と比較すると14.5ポイント高くなっている。

経常的経費とは、行政に必要な固定的経費であり、臨時的経費とは、単年度ないし短期間において、一時的に必要な経費または支出形態に規則性のない経費である。経常的経費の支出割合が高いと歳入の変動に対して弾力的に対処しにくい結果となる。

表・7-35 経常的経費の内訳の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	3			2			元	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
人件費	5,985,210	16.5	98.9	6,053,752	16.9	112.2	5,393,565	15.3
物件費	5,943,765	16.4	104.1	5,707,211	15.9	102.3	5,579,464	15.9
維持補修費	135,727	0.4	95.8	141,732	0.4	101.5	139,621	0.4
扶助費	14,782,979	40.8	101.1	14,620,352	40.8	101.9	14,354,573	40.8
補助費等	3,398,641	9.4	98.2	3,460,863	9.7	100.5	3,441,970	9.8
公債費	2,106,487	5.8	102.0	2,064,867	5.8	91.0	2,269,771	6.5
投資・出資 ・貸付金	0	—	—	0	—	皆減	174	0.0
繰出金	3,873,869	10.7	102.5	3,779,788	10.5	94.9	3,983,704	11.3
合計	36,226,678	100.0	101.1	35,828,565	100.0	101.9	35,162,842	100.0

経常的経費の内訳を前年度と比較すると、人件費6,854万2千円(△1.1%)、補

助費等6,222万2千円(△1.8%)などが減少した一方で、物件費2億3,655万4千円(4.1%)、扶助費1億6,262万7千円(1.1%)などが増加となっている。また、構成比をみると、扶助費が全体の40.8%を占め、次いで人件費16.5%、物件費16.4%、繰出金10.7%、補助費等9.4%、公債費5.8%の順となっている。

(イ) 義務的経費と任意的経費

表・7-36 義務的経費と任意的経費の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	3			2			元	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
義務的経費	25,871,968	55.2	111.5	23,202,326	40.7	105.2	22,053,622	52.1
任意的経費	20,999,276	44.8	62.1	33,818,506	59.3	166.8	20,275,207	47.9
合計	46,871,244	100.0	82.2	57,020,832	100.0	134.7	42,328,829	100.0

義務的経費の総額は258億7,196万8千円で、前年度と比較すると26億6,964万2千円(11.5%)の増加となっている。歳出総額に占める割合は55.2%で、前年度と比較すると14.5ポイント高くなっている。

義務的経費とは、人件費、扶助費、公債費をいい、この経費の割合が高くなると、それだけ任意的経費に充当できる財源に余裕がなくなり、財政の硬直化につながることになる。

表・7-37 義務的経費の内訳の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	3			2			元	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
人件費	6,174,584	23.9	98.9	6,246,387	26.9	115.1	5,429,091	24.6
扶助費	17,590,897	68.0	118.1	14,891,072	64.2	103.7	14,354,760	65.1
公債費	2,106,487	8.1	102.0	2,064,867	8.9	91.0	2,269,771	10.3
合計	25,871,968	100.0	111.5	23,202,326	100.0	105.2	22,053,622	100.0

義務的経費の内訳を前年度と比較すると、人件費7,180万3千円(△1.1%)が減少した一方で、扶助費26億9,982万5千円(18.1%)、公債費4,162万円(2.0%)が増加となっている。

(ウ) 消費的経費と投資的経費

表・7-38 消費的経費及び投資的経費等の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	3			2			元	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
消費的経費	36,355,192	77.6	80.1	45,386,521	79.6	146.7	30,939,048	73.1
投資的経費	2,780,904	5.9	74.5	3,733,240	6.5	143.6	2,599,920	6.1
その他の経費	7,735,148	16.5	97.9	7,901,071	13.9	89.9	8,789,861	20.8
合計	46,871,244	100.0	82.2	57,020,832	100.0	134.7	42,328,829	100.0

消費的経費の総額は363億5,519万2千円で、前年度と比較すると90億3,132万9千円(△19.9%)の減少となっている。歳出総額に占める割合は77.6%で、前年度と比較すると2.0ポイント低くなっている。

投資的経費の総額は27億8,090万4千円で、前年度と比較すると9億5,233万6千円(△25.5%)の減少となっている。歳出総額に占める割合は5.9%で、前年度と比較すると0.6ポイント低くなっている。

消費的経費とは、人件費、物件費、維持補修費、扶助費及び補助費等のことで、支出の効果が当該年度または極めて短期間で終わる経費であり、投資的経費とは、公共施設などの整備のため支出される経費である。

ウ 歳出の性質別区分の分析

(ア) 人件費

表・7-39 人件費の概要

(単位：千円・%)

項目 \ 年度	東久留米市			近隣市	
	3	2	元	2	元
総 額	6,174,584	6,246,387	5,429,091	—	—
歳 出 構 成 比	13.2	11.0	12.8	11.1	14.4
対前年度増減率	△ 1.1	15.1	0.7	—	—
経常収支比率	20.9	22.8	20.7	23.4	24.0

人件費の総額は61億7,458万4千円で、前年度と比較すると7,180万3千円(△1.1%)の減少となっている。歳出総額に占める割合は13.2%で、前年度と比較すると2.2ポイント高くなっている。経常収支比率は20.9%で、前年度と比較すると1.9ポイント低くなっている。

表・7-40 人件費の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目 \ 年度	3			2			元	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
人 件 費	6,174,584	100.0	98.9	6,246,387	100.0	115.1	5,429,091	100.0
職 員 給	3,363,841	54.5	100.1	3,361,549	53.8	97.4	3,450,298	63.6
共済組合等負担金	721,361	11.7	98.0	735,990	11.8	100.4	733,212	13.5
退職手当組合負担金	371,250	6.0	87.9	422,361	6.8	117.8	358,403	6.6
そ の 他	1,718,132	27.8	99.5	1,726,487	27.6	194.6	887,178	16.3

人件費の内訳は、職員給が33億6,384万1千円で、前年度と比較すると229万2千円(0.1%)の増加となっている。また、退職手当組合負担金は3億7,125万円で、前年度と比較すると5,111万1千円(△12.1%)の減少となっている。

なお、その他においては、令和2年度から会計年度任用職員制度が施行されたことに伴い、当該職員に係る報酬が算入されている。

表・7-41 人件費の市民一人当たりの額の推移

(単位：円)

項目		3		2		元
		金額	対前年 度比	金額	対前年 度比	金額
東久留米市	人件費	52,733	98.8	53,385	115.0	46,436
	職員給	28,728	100.0	28,729	97.4	29,511
近隣市	人件費	—	—	55,429	105.1	52,745
	職員給	—	—	31,527	97.4	32,362

人件費の市民一人当たりの額は5万2,733円で、前年度と比較すると652円(△1.2%)の減少となっており、職員給では1円(△0.0%)の減少となっている。令和2年度の金額を近隣市と比較すると2,044円低く、職員給では2,798円低くなっている。

表・7-42 職員数の推移

(単位：人)

項目	年度	東久留米市			近隣市	
		3	2	元	2	元
一般職員		537	535	539	753	745
教育公務員		2	2	2	3	3
合計		539	537	541	756	748

職員数は539人で、前年度と比較すると2人の増加となっている。令和2年度の職員数を近隣市と比較すると、219人少なくなっている。

(イ) 物件費

物件費は、市が支出する消費的性質の経費のうち、人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の経費の総称である。

表・7-43 物件費の概要

(単位：千円・%)

項目	年度	東久留米市			近隣市	
		3	2	元	2	元
総額		7,702,786	7,371,784	7,018,806	—	—
歳出構成比		16.4	12.9	16.6	11.8	14.4
対前年度増減率		4.5	5.0	4.5	—	—
経常収支比率		17.2	16.9	17.2	17.3	17.0

物件費の総額は77億278万6千円で、前年度と比較すると3億3,100万2千円(4.5%)の増加となっている。歳出総額に占める割合は16.4%で、前年度と比較すると3.5ポイント高くなっている。経常収支比率は17.2%で、前年度と比較すると0.3ポイント高くなっている。これは、GIGAスクール構想にかかるタブレット端末周辺機器の購入などが減少した一方で、新型コロナウイルスワクチン接種事業などが増加したことによるものである。

表・7-44 目的別にみた物件費の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目	3			2			元	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
議会費	15,859	0.2	87.7	18,078	0.2	91.0	19,867	0.3
総務費	1,269,423	16.5	102.1	1,243,617	16.9	96.7	1,285,601	18.3
民生費	1,214,509	15.8	99.6	1,219,054	16.5	92.2	1,322,804	18.9
衛生費	2,261,365	29.4	139.7	1,618,851	22.0	102.8	1,575,406	22.4
労働費	120,556	1.6	80.7	149,446	2.0	92.8	161,120	2.3
農林業費	1,152	0.0	31.4	3,664	0.1	61.3	5,975	0.1
商工費	141,126	1.8	214.1	65,923	0.9	792.3	8,320	0.1
土木費	516,308	6.7	116.5	443,210	6.0	97.0	456,804	6.5
消防費	86,703	1.1	67.6	128,296	1.7	160.7	79,836	1.1
教育費	2,075,785	26.9	83.6	2,481,645	33.7	118.0	2,103,073	30.0
合計	7,702,786	100.0	104.5	7,371,784	100.0	105.0	7,018,806	100.0

物件費の内訳を前年度と比較すると、教育費4億586万円(△16.4%)、消防費4,159万3千円(△32.4%)、労働費2,889万円(△19.3%)などが減少した一方で、衛生費6億4,251万4千円(39.7%)、商工費7,520万3千円(114.1%)、土木費7,309万8千円(16.5%)などが増加となっている。

(ウ) 扶助費

表・7-45 扶助費の概要

(単位：千円・%)

項目	年度	東久留米市			近隣市	
		3	2	元	2	元
総額		17,590,897	14,891,072	14,354,760	—	—
歳出構成比		37.5	26.1	33.9	24.4	33.1
対前年度増減率		18.1	3.7	6.6	—	—
経常収支比率		18.4	19.2	19.1	15.5	16.8

扶助費の総額は175億9,089万7千円で、前年度と比較すると26億9,982万5千円(18.1%)の増加となっている。歳出総額に占める割合は37.5%で、前年度と比較すると11.4ポイント高くなっている。経常収支比率は18.4%で、前年度と比較すると0.8ポイント低くなっている。これは、法内扶助費(生活保護法)や就学援助費、認定こども園給付費などが減少した一方で、新型コロナウイルス感染症に係る子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金などが増加したことによるものである。

表・7-46 扶助費の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目	年度	3			2			元	
		金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
補助事業	民生費	13,930,796	79.2	123.0	11,325,570	76.1	109.3	10,364,990	72.2
	衛生費	3,570	0.0	47.5	7,520	0.1	229.1	3,282	0.0
	教育費	457,578	2.6	92.1	496,919	3.3	174.2	285,230	2.0
	計	14,391,944	81.8	121.7	11,830,009	79.4	111.0	10,653,502	74.2
単独事業	民生費	3,125,589	17.8	105.0	2,977,440	20.0	82.7	3,598,963	25.1
	衛生費	1,462	0.0	皆増	0	—	—	0	—
	教育費	71,902	0.4	86.0	83,623	0.6	81.7	102,295	0.7
	計	3,198,953	18.2	104.5	3,061,063	20.6	82.7	3,701,258	25.8
合計		17,590,897	100.0	118.1	14,891,072	100.0	103.7	14,354,760	100.0

扶助費の内訳を前年度と比較すると、補助事業は25億6,193万5千円(21.7%)、単独事業は1億3,789万円(4.5%)の増加となっている。

表・7-47 扶助費の市民一人当たりの額の推移

(単位：円・%)

項目 \ 年度	3		2		元
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額
東久留米市	150,233	118.0	127,267	103.7	122,778
近隣市	—	—	122,061	100.9	120,935

扶助費の市民一人当たりの額は15万233円で、前年度と比較すると2万2,966円(18.0%)の増加となっている。令和2年度の金額を近隣市と比較すると5,206円高くなっている。

(エ) 補助費等

表・7-48 補助費等の概要

(単位：千円・%)

項目 \ 年度	東久留米市			近隣市	
	3	2	元	2	元
総額	4,751,198	16,735,546	3,996,770	—	—
歳出構成比	10.2	29.4	9.4	29.7	11.1
対前年度増減率	△ 71.6	318.7	△ 0.4	—	—
経常収支比率	10.7	11.3	11.7	11.4	11.1

補助費等の総額は47億5,119万8千円で、前年度と比較すると119億8,434万8千円(△71.6%)の減少となっている。歳出総額に占める割合は10.2%で、前年度と比較すると19.2ポイント低くなっている。経常収支比率は10.7%で、前年度と比較すると0.6ポイント低くなっている。これは、プレミアム付商品券発行事業補助金などが増加した一方で、特別定額給付金などが減少したことによるものである。

表・7-49 補助費等の市民一人当たりの額の推移

(単位：円・%)

項目 \ 年度	3		2		元
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額
東久留米市	40,577	28.4	143,030	418.4	34,185
近隣市	—	—	147,225	367.9	40,018

補助費等の市民一人当たりの額は4万577円で、前年度と比較すると10万2,453円(△71.6%)の減少となっている。令和2年度の金額を近隣市と比較すると4,195円低くなっている。

(オ) 維持補修費

表・7-50 維持補修費の概要

(単位：千円・%)

項目 \ 年度	東久留米市			近隣市	
	3	2	元	2	元
総額	135,727	141,732	139,621	—	—
歳出構成比	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3
対前年度増減率	△4.2	1.5	12.6	—	—
経常収支比率	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5

維持補修費の総額は1億3,572万7千円で、前年度と比較すると600万5千円(△4.2%)の減少となっている。歳出総額に占める割合は0.3%、経常収支比率は0.5%で、前年度と比較するといずれも同率となっている。

表・7-51 目的別にみた維持補修費の内訳の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	3			2			元	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
総務費	212	0.2	205.8	103	0.1	64.4	160	0.1
民生費	3,018	2.2	69.4	4,350	3.1	83.4	5,217	3.8
衛生費	0	—	皆減	414	0.3	34.9	1,185	0.8
労働費	0	—	—	0	—	皆減	16	0.0
農林業費	235	0.2	皆増	0	—	—	0	—
商工費	0	—	—	0	—	—	0	—
土木費	118,291	87.1	96.0	123,188	86.9	103.0	119,619	85.7
消防費	0	—	皆減	481	0.3	485.9	99	0.1
教育費	13,971	10.3	105.9	13,196	9.3	99.0	13,325	9.5
合計	135,727	100.0	95.8	141,732	100.0	101.5	139,621	100.0

維持補修費の内訳を前年度と比較すると、教育費77万5千円(5.9%)、農林業費23万5千円(皆増)などが増加した一方で、土木費489万7千円(△4.0%)、民生費133万2千円(△30.6%)などが減少となっている。

(カ) 公債費

表・7-52 公債費の概要

(単位：千円・%)

年度 項目	東久留米市			近隣市	
	3	2	元	2	元
総額	2,106,487	2,064,867	2,269,771	—	—
歳出構成比	4.5	3.6	5.4	4.7	6.6
対前年度増減率	2.0	△9.0	△9.6	—	—
経常収支比率	8.5	8.8	9.8	11.7	12.2
公債費負担比率	7.0	7.3	8.0	9.7	10.5

公債費の総額は21億648万7千円で、前年度と比較すると4,162万円(2.0%)の増加となっている。歳出総額に占める割合は4.5%で、前年度と比較すると0.9ポイント高くなっている。経常収支比率は8.5%で、前年度と比較すると0.3ポイント低くなっている。これは、利子が減少した一方で、令和3年度から償還が始まった償還額が前年度で償還が終了した償還額を上回ったことにより元利償還額が増加したことによるものである。

また、公債費負担比率は7.0%で、前年度と比較すると0.3ポイント低くなっている。令和2年度の公債費負担比率を近隣市と比較すると2.4ポイント低くなっている。

表・7-53 公債費の市民一人当たりの額の推移

(単位：円・%)

項目 \ 年度	3		2		元
	金額	対前年 度比	金額	対前年 度比	金額
東久留米市	17,990	101.9	17,647	90.9	19,414
近隣市	—	—	23,408	96.9	24,153

公債費の市民一人当たりの額は1万7,990円で、前年度と比較すると343円(1.9%)の増加となっている。令和2年度の金額を近隣市と比較すると5,761円低くなっている。

表・7-54 地方債現在高の推移

(単位：千円・%)

項目 \ 年度	3		2		元	
	金額	対前年 度比	金額	対前年 度比	金額	
東久留米市	地方債現在高	25,274,556	100.4	25,171,802	101.0	24,917,108
	市民一人当たりの額(円)	215,854	100.3	215,131	100.9	213,120
近隣市	地方債現在高	—	—	35,629,165	101.3	35,187,926
	市民一人当たりの額(円)	—	—	237,442	101.8	233,136

地方債の現在高は252億7,455万6千円で、前年度と比較すると1億275万4千円(0.4%)の増加となっている。市民一人当たりの額は21万5,854円で、前年度と比較すると723円(0.3%)の増加となっている。令和2年度の高額を近隣市と比較すると2万2,311円低くなっている。

表・7-55 債務負担行為の推移

(単位：千円・%)

項目	3		2		元
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額
債務負担行為現在高 (翌年度以降の支出予定額)	8,825,160	116.2	7,597,691	283.9	2,676,209

債務負担行為現在高(翌年度以降の支出予定額)は88億2,516万円で、前年度と比較すると12億2,746万9千円(16.2%)の増加となっている。これは、東久留米市立図書館指定管理委託2億5,033万4千円(△20.0%)、東久留米市立さいわい福祉センター指定管理委託2億2,658万3千円(△17.4%)などが減少した一方で、都市計画自転車駐車場整備・運営事業19億8,407万2千円(皆増)、東久留米市学童保育所運營業務委託3億9,165万2千円(211.1%)などが増加したことによるものである。

(キ)普通建設事業費

表・7-56 普通建設事業費の概要

(単位：千円・%)

項目	東久留米市			近隣市	
	3	2	元	2	元
総額	2,780,904	3,733,240	2,599,920	—	—
歳出構成比	5.9	6.5	6.2	7.8	6.5
対前年度増減率	△25.5	43.6	△24.9	—	—
市民一人当たりの額(円)	23,750	31,906	22,238	40,276	24,069

普通建設事業費の総額は27億8,090万4千円で、前年度と比較すると9億5,233万6千円(△25.5%)の減少となっている。歳出総額に占める割合は5.9%で、前年度と比較すると0.6ポイント低くなっている。これは、下里中学校南校舎棟他大規模改造事業、第三小学校東校舎棟他大規模改造事業、緑地保全事業(用地購入費)などが増加した一方で、中央図書館大規模改造事業、自転車等駐車場整備事業、下里中学校北校舎棟他大規模改造事業、私立保育園施設整備補助事業などが減少したことによるものである。

なお、市民一人当たりの額は2万3,750円で、前年度と比較すると8,156円(△25.6%)の減少となっている。令和2年度の金額を近隣市と比較すると8,370円低くなっている。

表・7-57 普通建設事業費の内訳の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	3			2			元		
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	
補助事業	総務費	0	—	—	0	—	皆減	5,786	0.2
	民生費	0	—	皆減	206,108	5.5	663.4	31,069	1.2
	衛生費	0	—	—	0	—	—	0	—
	土木費	768,084	27.6	71.4	1,075,640	28.8	1107.7	97,104	3.8
	消防費	0	—	—	0	—	—	0	—
	教育費	946,275	34.0	141.9	667,037	17.9	99.4	671,041	25.8
	計	1,714,359	61.6	88.0	1,948,785	52.2	242.1	805,000	31.0
単独事業	総務費	24,891	0.9	12.9	192,993	5.2	66.3	291,254	11.2
	民生費	3,913	0.1	143.7	2,723	0.1	3.6	75,089	2.9
	衛生費	2,074	0.1	82.0	2,528	0.1	皆増	0	—
	労働費	0	—	—	0	—	—	0	—
	土木費	729,503	26.2	175.6	415,341	11.1	68.1	609,712	23.5
	消防費	7,564	0.3	22.5	33,594	0.9	4157.7	808	0.0
	教育費	290,585	10.5	25.6	1,135,915	30.4	141.7	801,747	30.8
	その他	0	—	皆減	1,361	0.0	8.3	16,310	0.6
計	1,058,530	38.1	59.3	1,784,455	47.8	99.4	1,794,920	69.0	
その他	8,015	0.3	皆増	0	—	—	0	—	
合計	2,780,904	100.0	74.5	3,733,240	100.0	143.6	2,599,920	100.0	

普通建設事業費のうち補助事業の総額は17億1,435万9千円で、前年度と比較すると2億3,442万6千円(△12.0%)の減少となっている。これは、教育費2億7,923万8千円(41.9%)が増加した一方で、土木費3億755万6千円(△28.6%)、民生費2億610万8千円(皆減)が減少したことによるものである。

単独事業の総額は10億5,853万円で、前年度と比較すると7億2,592万5千円(△40.7%)の減少となっている。これは、土木費3億1,416万2千円(75.6%)、民生費119万円(43.7%)が増加した一方で、教育費8億4,533万円(△74.4%)、総務費1億6,810万2千円(△87.1%)、消防費2,603万円(△77.5%)などが減少したことによるものである。

(ク) 積立金

表・7-58 積立金の状況

(単位：千円)

項目	年度	2年度末 現在高	3年度		3年度末 現在高
			積立額	取崩額	
財政調整基金		4,398,493	580,038	0	4,978,531
減債基金		322	0	0	322
公共施設等整備基金		788,230	286,506	0	1,074,736
みどりの基金		1,079,577	73,086	222,756	929,907
郷土美術館建設基金		175,782	2	0	175,784
ふるさと創生基金		68,717	2	0	68,719
自転車等駐車場整備基金		76,186	2	0	76,188
教育振興基金		22,478	1	0	22,479
都市計画事業基金		82,510	275,374	82,503	275,381
森林環境譲与税基金		4,500	4,861	0	9,361
合計		6,696,795	1,219,872	305,259	7,611,408

表・7-59 積立金の推移

(単位：千円・%)

項目	年度	3		2		元
		金額	対前年 度比	金額	対前年 度比	金額
東久留米市	積立金現在高	7,611,408	113.7	6,696,795	116.3	5,759,540
	市民一人当たりの額(円)	65,004	113.6	57,234	116.2	49,262
近隣市	積立金現在高	—	—	8,620,304	104.1	8,279,441
	市民一人当たりの額(円)	—	—	54,306	99.1	54,802

積立金の現在高は76億1,140万8千円で、前年度と比較すると9億1,461万3千円(13.7%)の増加となっている。市民一人当たりの額は6万5,004円で、前年度と比較すると7,770円(13.6%)の増加となっている。令和2年度の金額を近隣市と比較すると2,928円高くなっている。

(ケ) 繰出金

表・7-60 繰出金の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	3			2			元	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
国民健康保険事業会計	1,121,977	25.5	99.9	1,123,575	25.9	97.4	1,153,209	23.5
後期高齢者医療事業会計	1,600,811	36.3	99.9	1,601,782	37.0	101.6	1,576,616	32.1
介護保険事業会計	1,686,003	38.2	104.8	1,608,565	37.1	106.4	1,511,202	30.8
下水道事業会計	—	—	—	—	—	皆減	671,003	13.6
合計	4,408,791	100.0	101.7	4,333,922	100.0	88.2	4,912,030	100.0

繰出金の総額は44億879万1千円で、前年度と比較すると7,486万9千円(1.7%)の増加となっている。これは、国民健康保険事業会計分159万8千円(△0.1%)、後期高齢者医療事業会計分97万1千円(△0.1%)が減少した一方で、介護保険事業会計分7,743万8千円(4.8%)が増加したことによるものである。

3 一般会計款別決算の状況

(1) 歳入の状況

第1款 市 税

表・7-61 市税の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
3	16,987,742	17,391,874	17,105,166	100.7	98.4	16,304	276,821
2	17,168,655	17,568,428	17,258,661	100.5	98.2	16,715	296,194
元	16,992,087	17,509,832	17,213,914	101.3	98.3	23,555	276,358

市税の収入済額は171億516万6千円で、前年度と比較すると1億5,349万5千円(△0.9%)の減少となっている。一般会計歳入決算総額に対する構成比は33.9%である。収入未済額は2億7,682万1千円で、前年度と比較すると1,937万3千円(△6.5%)の減少となっている。不納欠損額は1,630万4千円で、前年度と比較すると41万1千円(△2.5%)の減少となっている。

表・7-62 税目別収入済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	3			2			元	
	金 額	構成比	対 前 年 比	金 額	構成比	対 前 年 比	金 額	構成比
市 民 税	8,206,418	48.0	98.8	8,306,339	48.1	98.7	8,413,745	49.0
固 定 資 産 税	6,828,390	39.9	98.8	6,907,927	40.0	101.8	6,788,448	39.4
軽 自 動 車 税	120,523	0.7	102.0	118,163	0.7	107.6	109,814	0.6
市 た ば こ 税	610,290	3.6	105.4	579,023	3.4	101.9	568,350	3.3
都 市 計 画 税	1,339,545	7.8	99.4	1,347,209	7.8	101.0	1,333,557	7.7
合 計	17,105,166	100.0	99.1	17,258,661	100.0	100.3	17,213,914	100.0

前年度と比較すると、市民税9,992万1千円(△1.2%)、固定資産税7,953万7千円(△1.2%)、都市計画税766万4千円(△0.6%)の減少、市たばこ税3,126万7千円(5.4%)の増加となっている。市民税の内訳は、個人1億5,494万円(△2.0%)の減少、法人5,501万9千円(10.2%)の増加となっている。

第2款 地方譲与税

表・7-63 地方譲与税の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
				予算比	調定比		
3	143,001	184,787	184,787	129.2	100.0	0	0
2	202,501	181,697	181,697	89.7	100.0	0	0
元	188,001	188,406	188,406	100.2	100.0	0	0

地方譲与税の収入済額は1億8,478万7千円で、前年度と比較すると309万円(1.7%)の増加となっている。一般会計歳入決算総額に対する構成比は0.4%である。

表・7-64 地方譲与税収入済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	3			2			元	
	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比
地方揮発油 譲与税	45,463	24.6	103.1	44,083	24.3	93.0	47,425	25.2
自動車重量 譲与税	129,989	70.3	101.3	128,260	70.6	93.9	136,579	72.5
地方道路 譲与税	-	-	-	-	-	皆減	0	0.0
森林環境 譲与税	9,335	5.1	99.8	9,354	5.1	212.5	4,402	2.3
合計	184,787	100.0	101.7	181,697	100.0	96.4	188,406	100.0

前年度と比較すると、地方揮発油譲与税138万円(3.1%)、自動車重量譲与税172万9千円(1.3%)の増加、森林環境譲与税1万9千円(△0.2%)の減少などとなっている。

第3款 利子割交付金

表・7-65 利子割交付金の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
				予算比	調定比		
3	23,000	22,053	22,053	95.9	100.0	0	0
2	24,000	23,823	23,823	99.3	100.0	0	0
元	37,000	25,126	25,126	67.9	100.0	0	0

利子割交付金の収入済額は2,205万3千円で、前年度と比較すると177万円(△7.4%)の減少となっている。一般会計歳入決算総額に対する構成比は0.0%である。

第4款 配当割交付金

表・7-66 配当割交付金の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
				予算比	調定比		
3	116,000	158,106	158,106	136.3	100.0	0	0
2	124,000	115,136	115,136	92.9	100.0	0	0
元	143,000	124,886	124,886	87.3	100.0	0	0

配当割交付金の収入済額は1億5,810万6千円で、前年度と比較すると4,297万円(37.3%)の増加となっている。一般会計歳入決算総額に対する構成比は0.3%である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

表・7-67 株式等譲渡所得割交付金の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
				予算比	調定比		
3	105,000	192,957	192,957	183.8	100.0	0	0
2	69,000	133,911	133,911	194.1	100.0	0	0
元	99,000	76,991	76,991	77.8	100.0	0	0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は1億9,295万7千円で、前年度と比較すると5,904万6千円(44.1%)の増加となっている。一般会計歳入決算総額に対する構成比は0.4%である。

第6款 法人事業税交付金

表・7-68 法人事業税交付金の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
				予算比	調定比		
3	76,000	135,404	135,404	178.2	100.0	0	0
2	30,000	32,339	32,339	107.8	100.0	0	0
元	-	-	-	-	-	-	-

法人事業税交付金の収入済額は1億3,540万4千円で、前年度と比較すると1億306万5千円(318.7%)の増加となっている。一般会計歳入決算総額に対する構成比は0.3%である。

第7款 地方消費税交付金

表・7-69 地方消費税交付金の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
				予算比	調定比		
3	2,250,000	2,580,001	2,580,001	114.7	100.0	0	0
2	2,330,000	2,364,436	2,364,436	101.5	100.0	0	0
元	1,883,000	1,858,571	1,858,571	98.7	100.0	0	0

地方消費税交付金の収入済額は25億8,000万1千円で、前年度と比較すると2億1,556万5千円(9.1%)の増加となっている。一般会計歳入決算総額に対する構成比は5.1%である。

第8款 環境性能割交付金

表・7-70 環境性能割交付金の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
				予算比	調定比		
3	40,000	41,024	41,024	102.6	100.0	0	0
2	48,008	31,914	31,914	66.5	100.0	0	0
元	18,000	19,600	19,600	108.9	100.0	0	0

環境性能割交付金の収入済額は4,102万4千円で、前年度と比較すると911万円(28.5%)の増加となっている。一般会計歳入決算総額に対する構成比は0.1%である。

なお、環境性能割交付金は、令和元年度税制改正による自動車取得税の廃止と自動車税環境性能割の導入に伴い、自動車取得税交付金が廃止され、代わりに創設された交付金である。令和元年度までの自動車取得税交付金の収入状況の推移は次のとおりである。

表・7-71 自動車取得税交付金の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
				予算比	調定比		
3	-	-	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-	-	-
元	52,000	55,470	55,470	106.7	100.0	0	0

第9款 地方特例交付金

表・7-72 地方特例交付金の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
				予算比	調定比		
3	173,614	217,815	217,815	125.5	100.0	0	0
2	150,485	150,485	150,485	100.0	100.0	0	0
元	248,304	327,039	327,039	131.7	100.0	0	0

地方特例交付金の収入済額は2億1,781万5千円で、前年度と比較すると6,733万円(44.7%)の増加となっている。一般会計歳入決算総額に対する構成比は0.4%である。

第10款 地方交付税

表・7-73 地方交付税の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
				予算比	調定比		
3	4,032,970	4,006,378	4,006,378	99.3	100.0	0	0
2	2,985,621	2,926,233	2,926,233	98.0	100.0	0	0
元	2,981,783	2,941,398	2,941,398	98.6	100.0	0	0

地方交付税の収入済額は40億637万8千円で、前年度と比較すると10億8,014万5千円(36.9%)の増加となっている。一般会計歳入決算総額に対する構成比は7.9%である。

表・7-74 地方交付税収入済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	3			2			元	
	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比
普通交付税	3,902,970	97.4	136.7	2,855,621	97.6	100.1	2,851,783	97.0
特別交付税	103,408	2.6	146.4	70,612	2.4	78.8	89,615	3.0
合計	4,006,378	100.0	136.9	2,926,233	100.0	99.5	2,941,398	100.0

地方交付税収入済額の内訳とその推移をみると、普通交付税は39億297万円で、前年度と比較すると10億4,734万9千円(36.7%)の増加、特別交付税は1億340万8千円で、前年度と比較すると3,279万6千円(46.4%)の増加となっている。

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

表・7-75 交通安全対策特別交付金の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
				予算比	調定比		
3	12,500	12,976	12,976	103.8	100.0	0	0
2	13,000	13,398	13,398	103.1	100.0	0	0
元	14,000	11,639	11,639	83.1	100.0	0	0

交通安全対策特別交付金の収入済額は1,297万6千円で、前年度と比較すると42万2千円(△3.1%)の減少となっている。一般会計歳入決算総額に対する構成比は0.0%である。

第 1 2 款 分担金及び負担金

表・7-76 分担金及び負担金の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
				予算比	調定比		
3	329,278	335,737	332,788	101.1	99.1	0	2,952
2	346,617	318,518	313,495	90.4	98.4	60	4,964
元	491,429	489,659	479,101	97.5	97.8	816	9,764

分担金及び負担金の収入済額は3億3,278万8千円で、前年度と比較すると1,929万3千円(6.2%)の増加となっている。一般会計歳入決算総額に対する構成比は0.7%である。

収入未済額は295万2千円で、前年度と比較すると201万2千円(△40.5%)の減少となっている。不納欠損額は0円で、前年度と比較すると6万円(皆減)の減少となっている。

表・7-77 分担金及び負担金収入済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	3			2			元	
	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比
民生費負担金	329,734	99.1	107.0	308,155	98.3	64.4	478,361	99.8
社会福祉費 負担金	37,544	11.3	109.4	34,305	10.9	85.7	40,013	8.3
児童福祉費 負担金	292,190	87.8	106.7	273,850	87.4	62.5	438,348	91.5
衛生費負担金	3,054	0.9	119.6	2,553	0.8	345.0	740	0.2
養育医療費 負担金	3,054	0.9	119.6	2,553	0.8	345.0	740	0.2
土木費負担金	-	-	皆減	2,787	0.9	皆増	-	-
都市計画事業費 負担金	-	-	皆減	2,787	0.9	皆増	-	-
合計	332,788	100.0	106.2	313,495	100.0	65.4	479,101	100.0

分担金及び負担金収入済額の内訳とその推移をみると、民生費負担金は3億2,973万4千円で、前年度と比較すると2,157万9千円（7.0%）の増加となっている。その主な要因は、介護給付費負担金などの増加によるものである。

衛生費負担金は305万4千円で、前年度と比較すると50万1千円（19.6%）の増加となっている。その主な要因は、養育医療費保護者負担金の増加によるものである。

土木費負担金は0円で、前年度と比較すると278万7千円（皆減）の減少となっている。その主な要因は、新座都市計画道路整備負担金（過年度分）の減少によるものである。

第13款 使用料及び手数料

表・7-78 使用料及び手数料の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
				予算比	調定比		
3	669,313	619,534	615,926	92.0	99.4	0	3,609
2	660,182	607,174	603,568	91.4	99.4	0	3,606
元	664,125	627,309	623,158	93.8	99.3	0	4,151

使用料及び手数料の収入済額は6億1,592万6千円で、前年度と比較すると1,235万8千円(2.0%)の増加となっている。一般会計歳入決算総額に対する構成比は1.2%である。収入未済額は360万9千円で、前年度と比較すると3千円(0.1%)の増加となっている。不納欠損額は0円で、前年度と同額となっている。

表・7-79 使用料収入済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	3			2			元	
	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比
総務使用料	13,386	4.9	127.3	10,519	4.0	70.0	15,019	5.4
民生使用料	84,365	31.1	121.6	69,398	26.3	89.8	77,309	27.6
衛生使用料	3,174	1.2	84.9	3,738	1.4	98.1	3,809	1.4
土木使用料	160,155	59.0	94.0	170,427	64.6	96.5	176,683	63.0
教育使用料	10,187	3.8	104.3	9,769	3.7	132.4	7,378	2.6
合計	271,267	100.0	102.8	263,851	100.0	94.2	280,198	100.0

使用料の収入済額は2億7,126万7千円で、前年度と比較すると741万6千円(2.8%)の増加となっている。その主な要因は、土木使用料1,027万2千円(△6.0%)などが減少した一方で、民生使用料1,496万7千円(21.6%)、総務使用料286万7千円(27.3%)などが増加したことによるものである。

表・7-80 手数料収入済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	3			2			元	
	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比
総務手数料	46,565	13.5	99.8	46,659	13.7	96.9	48,168	14.0
衛生手数料	295,091	85.6	101.8	290,006	85.4	99.4	291,833	85.1
農林手数料	4	0.0	80.0	5	0.0	166.7	3	0.0
土木手数料	2,999	0.9	98.4	3,047	0.9	103.1	2,956	0.9
合計	344,659	100.0	101.5	339,717	100.0	99.1	342,960	100.0

手数料の収入済額は3億4,465万9千円で、前年度と比較すると494万2千円(1.5%)の増加となっている。その主な要因は、総務手数料9万4千円(△0.2%)などが減少した一方で、衛生手数料508万5千円(1.8%)が増加したことによるものである。

第14款 国庫支出金

表・7-81 国庫支出金の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
				予算比	調定比		
3	14,465,269	13,475,403	13,475,403	93.2	100.0	0	0
2	23,578,491	21,996,874	21,996,874	93.3	100.0	0	0
元	7,971,830	7,694,833	7,694,833	96.5	100.0	0	0

国庫支出金の収入済額は134億7,540万3千円で、前年度と比較すると85億2,147万1千円(△38.7%)の減少となっている。一般会計歳入決算総額に対する構成比は26.7%である。

表・7-82 国庫支出金収入済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	3			2			元	
	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比
国庫負担金	8,004,261	59.4	109.2	7,327,005	33.3	104.9	6,987,826	90.8
国庫補助金	5,434,965	40.3	37.1	14,632,043	66.5	2160.0	677,409	8.8
委託金	36,177	0.3	95.6	37,826	0.2	127.8	29,598	0.4
合計	13,475,403	100.0	61.3	21,996,874	100.0	285.9	7,694,833	100.0

国庫支出金収入済額の内訳とその推移をみると、国庫負担金の収入済額は80億426万1千円で、前年度と比較すると6億7,725万6千円(9.2%)の増加となっている。その主な要因は、児童福祉費負担金5,095万3千円(△2.0%)などが減少した一方で、保健衛生費負担金5億9,436万2千円(皆増)、社会福祉費負担金1億960万3千円(6.0%)などが増加したことによるものである。

国庫補助金の収入済額は54億3,496万5千円で、前年度と比較すると91億9,707万8千円(△62.9%)の減少となっている。その主な要因は、児童福祉費補助金14億972万7千円(220.4%)などが増加した一方で、総務費補助金106億8,360万6千円(△83.8%)などが減少したことによるものである。その内訳は、児童福祉費補助金では子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の増加、総務費補助金では特別定額給付金給付事業費補助金の減少などである。

委託金の収入済額は3,617万7千円で、前年度と比較すると164万9千円(△4.4%)の減少となっている。

第15款 都支出金

表・7-83 都支出金の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
				予算比	調定比		
3	6,889,003	6,666,746	6,666,746	96.8	100.0	0	0
2	7,505,862	7,175,368	7,175,368	95.6	100.0	0	0
元	6,463,277	6,299,689	6,299,689	97.5	100.0	0	0

都支出金の収入済額は66億6,674万6千円で、前年度と比較すると5億862万2千円(△7.1%)の減少となっている。一般会計歳入決算総額に対する構成比は13.2%である。

表・7-84 都支出金収入済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	3			2			元	
	金額	構成比	対前年 比	金額	構成比	対前年 比	金額	構成比
都負担金	2,681,421	40.2	101.0	2,655,331	37.0	107.3	2,475,037	39.3
都補助金	3,634,254	54.5	87.4	4,156,679	57.9	118.3	3,514,091	55.8
委託金	351,071	5.3	96.6	363,358	5.1	117.0	310,561	4.9
合計	6,666,746	100.0	92.9	7,175,368	100.0	113.9	6,299,689	100.0

都支出金収入済額の内訳とその推移をみると、都負担金の収入済額は26億8,142万1千円で、前年度と比較すると2,609万円(1.0%)の増加となっている。その主な要因は、児童福祉費負担金4,868万7千円(△4.3%)などが減少した一方で、社会福祉費負担金7,506万円(5.0%)などが増加したことによるものである。

都補助金の収入済額は36億3,425万4千円で、前年度と比較すると5億2,242万5千円(△12.6%)の減少となっている。その主な要因は、商工費補助金4,429万8千円(709.8%)などが増加した一方で、総務費補助金3億2,100万4千円(△17.9%)、教育費補助金1億4,538万2千円(△69.0%)などが減少したことによるものである。その内訳は、商工費補助金では東京都生活応援事業補助金の増加、総務費補助金では東京都市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金の減少、教育費補助金では東京都公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備支援事業

補助金の減少などである。

委託金の収入済額は3億5,107万1千円で、前年度と比較すると1,228万7千円(△3.4%)の減少となっている。

第16款 財産収入

表・7-85 財産収入の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
				予算比	調定比		
3	297,335	329,613	329,613	110.9	100.0	0	0
2	25,008	38,163	38,163	152.6	100.0	0	0
元	11,413	76,465	76,465	670.0	100.0	0	0

財産収入の収入済額は3億2,961万3千円で、前年度と比較すると2億9,145万円(763.7%)の増加となっている。一般会計歳入決算総額に対する構成比は0.7%である。

第17款 寄附金

表・7-86 寄附金の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
				予算比	調定比		
3	22,801	82,815	82,815	363.2	100.0	0	0
2	23,601	78,458	78,458	332.4	100.0	0	0
元	20,302	35,225	35,225	173.5	100.0	0	0

寄附金の収入済額は8,281万5千円で、前年度と比較すると435万7千円(5.6%)の増加となっている。一般会計歳入決算総額に対する構成比は0.2%である。

第18款 繰入金

表・7-87 繰入金の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
				予算比	調定比		
3	1,409,745	325,355	325,355	23.1	100.0	0	0
2	1,589,320	578,139	578,139	36.4	100.0	0	0
元	1,676,405	1,661,140	1,661,140	99.1	100.0	0	0

繰入金の収入済額は3億2,535万5千円で、前年度と比較すると2億5,278万4千円(△43.7%)の減少となっている。一般会計歳入決算総額に対する構成比は0.6%である。

繰入金の内訳は、みどりの基金繰入金2億2,275万6千円、都市計画事業基金繰入金8,250万3千円などである。

第19款 繰越金

表・7-88 繰越金の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
				予算比	調定比		
3	1,617,902	1,617,902	1,617,902	100.0	100.0	0	0
2	2,056,453	2,056,452	2,056,452	100.0	100.0	0	0
元	2,007,446	2,007,447	2,007,447	100.0	100.0	0	0

繰越金の収入済額は16億1,790万2千円で、前年度と比較すると4億3,855万円(△21.3%)の減少となっている。一般会計歳入決算総額に対する構成比は3.2%である。

第20款 諸収入

表・7-89 諸収入の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
				予算比	調定比		
3	257,336	558,564	255,403	99.2	45.7	16,075	287,086
2	386,248	677,759	375,877	97.3	55.5	13,965	287,917
元	361,169	654,673	346,004	95.8	52.9	42,724	265,945

諸収入の収入済額は2億5,540万3千円で、前年度と比較すると1億2,047万4千円(△32.1%)の減少となっている。一般会計歳入決算総額に対する構成比は0.5%である。収入未済額は2億8,708万6千円で、前年度と比較すると83万1千円(△0.3%)の減少となっている。不納欠損額は1,607万5千円で、前年度と比較すると211万円(15.1%)の増加となっている。

表・7-90 諸収入の収入状況の内訳

(単位：千円・%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
				予算比	調定比		
延滞金、加算金及び過料	20,000	16,609	16,609	83.0	100.0	0	0
市預金利子	3	0	0	0.0	-	0	0
貸付金元利収入	125	280	280	224.0	100.0	0	0
受託事業収入	12,000	4,896	4,660	38.8	95.2	0	236
雑入	225,208	536,779	233,854	103.8	43.6	16,075	286,850
合計	257,336	558,564	255,403	99.2	45.7	16,075	287,086

諸収入の収入済額の内訳は、雑入2億3,385万4千円、延滞金、加算金及び過料1,660万9千円などである。

収入未済額の内訳は、生活保護費過年度返還金2億4,337万9千円などである。また、不納欠損額の内訳は、生活保護費過年度返還金1,602万8千円などである。

第21款 市 債

表・7－91 市債の収入状況の推移

(単位：千円・%)

項目 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
3	3,153,762	2,116,300	2,116,300	67.1	100.0	0	0
2	3,247,606	2,196,115	2,196,115	67.6	100.0	0	0
元	2,905,700	2,323,424	2,323,424	80.0	100.0	0	0

市債の収入済額は21億1,630万円で、前年度と比較すると7,981万5千円(△3.6%)の減少となっている。一般会計歳入決算総額に対する構成比は4.2%である。市債の主な内訳は、臨時財政対策債15億2,990万円、教育債5億7,970万円などとなっている。

(2) 歳出の状況

第1款 議会費

表・7-92 議会費の支出状況の推移

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
3	311,153	282,947	90.9	0	28,206
2	335,879	306,963	91.4	0	28,916
元	322,818	291,001	90.1	0	31,817

議会費の支出済額は2億8,294万7千円で、前年度と比較すると2,401万6千円(△7.8%)の減少となっている。一般会計歳出決算総額に対する構成比は0.6%である。

第2款 総務費

表・7-93 総務費の支出状況の推移

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
3	7,038,282	5,913,092	84.0	773,112	352,078
2	17,822,368	17,237,440	96.7	105,988	478,940
元	5,755,004	5,413,430	94.1	71,642	269,932

総務費の支出済額は59億1,309万2千円で、前年度と比較すると113億2,434万8千円(△65.7%)の減少となっている。一般会計歳出決算総額に対する構成比は12.6%である。

表・7-94 総務費支出済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	3			2			元	
	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比
総務費	5,913,092	100.0	34.3	17,237,440	100.0	318.4	5,413,430	100.0
総務管理費	4,881,113	82.6	30.1	16,211,461	94.0	365.2	4,439,437	82.0
徴税費	467,351	7.9	91.3	512,024	3.0	100.2	511,069	9.4
戸籍住民基本台帳費	351,489	5.9	112.4	312,619	1.8	113.7	274,904	5.1
選挙費	155,635	2.6	177.6	87,620	0.5	66.8	131,093	2.4
統計調査費	21,290	0.4	27.2	78,362	0.5	370.6	21,146	0.4
監査委員費	36,214	0.6	102.4	35,354	0.2	98.8	35,781	0.7

総務管理費は48億8,111万3千円で、前年度と比較すると113億3,034万8千円(△69.9%)の減少となっている。その主な要因は、公共施設等整備基金費2億8,461万8千円(5.9%)などが増加した一方で、一般管理費107億2,537万1千円(△83.9%)、財政調整基金費7億9,521万9千円(△57.8%)などが減少したことによるものである。

徴税費は4億6,735万1千円で、前年度と比較すると4,467万3千円(△8.7%)の減少となっている。

戸籍住民基本台帳費は3億5,148万9千円で、前年度と比較すると3,887万円(12.4%)の増加となっている。

選挙費は1億5,563万5千円で、前年度と比較すると6,801万5千円(77.6%)の増加となっている。その主な要因は、東京都知事選挙費4,601万7千円(皆減)などが減少した一方で、衆議院議員選挙、最高裁国民審査費4,525万5千円(皆増)、東京都議会議員選挙費3,794万8千円(皆増)、東久留米市長選挙費3,079万1千円(皆増)などが増加したことによるものである。

統計調査費は2,129万円で、前年度と比較すると5,707万2千円(△72.8%)の減少となっている。その主な要因は、基幹統計費4,380万1千円(△91.8%)などが減少したことによるものである。

第3款 民生費

表・7-95 民生費の支出状況の推移

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
3		26,749,682	24,894,757	93.1	21,008	1,833,917
2		25,252,374	23,507,482	93.1	154,666	1,590,226
元		23,648,705	22,624,341	95.7	1,529	1,022,835

民生費の支出済額は248億9,475万7千円で、前年度と比較すると13億8,727万5千円(5.9%)の増加となっている。一般会計歳出決算総額に対する構成比は53.1%である。

表・7-96 民生費支出済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目	年度 3			年度 2			元	
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比
民生費	24,894,757	100.0	105.9	23,507,482	100.0	103.9	22,624,341	100.0
社会福祉費	9,466,713	38.0	102.7	9,220,920	39.2	103.4	8,915,797	39.4
児童福祉費	11,419,986	45.9	111.5	10,244,037	43.6	105.7	9,695,483	42.9
生活保護費	4,007,878	16.1	99.1	4,042,435	17.2	100.7	4,012,881	17.7
災害救助費	180	0.0	200.0	90	0.0	50.0	180	0.0

表・7-97 社会福祉費支出済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目	年度 3			年度 2			元	
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比
社会福祉費	9,466,713	100.0	102.7	9,220,920	100.0	103.4	8,915,797	100.0
社会福祉総務費	485,188	5.1	123.3	393,459	4.3	112.7	349,226	3.9
老人福祉費	159,062	1.7	66.5	239,059	2.6	133.5	179,090	2.0
心身障害者福祉費	4,311,949	45.5	103.6	4,160,153	45.1	103.5	4,020,101	45.1
地区センター費	70,009	0.7	110.7	63,254	0.7	88.0	71,850	0.8
国民年金費	52,319	0.6	97.5	53,680	0.6	97.5	55,031	0.6
国民健康保険事業費	1,115,917	11.8	99.7	1,119,542	12.1	97.1	1,153,190	12.9
後期高齢者医療事業費	1,605,720	17.0	99.9	1,607,222	17.4	101.6	1,582,220	17.8
介護保険事業費	1,666,549	17.6	105.2	1,584,551	17.2	105.3	1,505,089	16.9

社会福祉費は94億6,671万3千円で、前年度と比較すると2億4,579万3千円(2.7%)の増加となっている。その主な要因は、老人福祉費7,999万7千円(△33.5%)などが減少した一方で、心身障害者福祉費1億5,179万6千円(3.6%)、社会福祉総務費9,172万9千円(23.3%)、介護保険事業費8,199万8千円(5.2%)などが増加したことによるものである。

表・7-98 児童福祉費支出済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目	3			2			元	
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比
児童福祉費	11,419,986	100.0	111.5	10,244,037	100.0	105.7	9,695,483	100.0
児童福祉総務費	6,203,712	54.3	125.6	4,940,844	48.2	105.6	4,678,099	48.2
保育運営費	3,320,364	29.1	98.3	3,377,336	33.0	108.9	3,102,216	32.0
保育園費	1,067,462	9.4	94.9	1,124,921	11.0	97.5	1,153,461	11.9
学童保育費	427,942	3.8	105.8	404,523	3.9	122.3	330,898	3.4
母子・父子福祉費	25,202	0.2	77.1	32,678	0.3	63.1	51,756	0.5
児童館費	185,052	1.6	102.6	180,428	1.8	99.8	180,705	1.9
児童遊園費	37,547	0.3	101.8	36,883	0.4	97.3	37,909	0.4
児童発達支援センター費	152,705	1.3	104.3	146,424	1.4	皆増	-	-
通園施設費	-	-	-	-	-	皆減	160,439	1.7

児童福祉費は114億1,998万6千円で、前年度と比較すると11億7,594万9千円(11.5%)の増加となっている。その主な要因は、保育園費5,745万9千円(△5.1%)、保育運営費5,697万2千円(△1.7%)などが減少した一方で、児童福祉総務費12億6,286万8千円(25.6%)などが増加したことによるものである。

表・7-99 生活保護費支出済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目	3			2			元	
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比
生活保護費	4,007,878	100.0	99.1	4,042,435	100.0	100.7	4,012,881	100.0
生活保護費	170,893	4.3	99.8	171,304	4.2	102.7	166,847	4.2
扶助費	3,836,985	95.7	99.1	3,871,131	95.8	100.7	3,846,034	95.8

生活保護費は40億787万8千円で、前年度と比較すると3,455万7千円(△0.9%)の減少となっている。その主な要因は、扶助費3,414万6千円(△0.9%)の減少によるものである。

第4款 衛生費

表・7-100 衛生費の支出状況の推移

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
3		4,530,615	4,118,738	90.9	215,441	196,436
2		4,037,157	3,214,473	79.6	635,604	187,080
元		3,262,467	3,106,645	95.2	0	155,822

衛生費の支出済額は41億1,873万8千円で、前年度と比較すると9億426万5千円(28.1%)の増加となっている。一般会計歳出決算総額に対する構成比は8.8%である。

表・7-101 衛生費支出済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

年度	項目	3			2			元	
		金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比
	衛生費	4,118,738	100.0	128.1	3,214,473	100.0	103.5	3,106,645	100.0
	保健衛生費	2,252,617	54.7	170.2	1,323,839	41.2	119.1	1,111,205	35.8
	公害対策費	85,356	2.1	113.1	75,478	2.3	87.3	86,449	2.8
	清掃費	1,780,765	43.2	98.1	1,815,156	56.5	95.1	1,908,991	61.4

保健衛生費は22億5,261万7千円で、前年度と比較すると9億2,877万8千円(70.2%)の増加となっている。その主な要因は、保健衛生総務費2,862万2千円(△4.4%)などが減少した一方で、予防費6億2,316万2千円(126.2%)、環境衛生費3億3,574万5千円(454.2%)などが増加したことによるものである。

公害対策費は8,535万6千円で、前年度と比較すると987万8千円(13.1%)の増加となっている。

清掃費は17億8,076万5千円で、前年度と比較すると3,439万1千円(△1.9%)の減少となっている。その主な要因は、清掃総務費2,907万6千円(△3.6%)、塵芥処理費530万6千円(△0.5%)などが減少したことによるものである。

第5款 労働費

表・7-102 労働費の支出状況の推移

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
3	12,339	11,401	92.4	0	938
2	11,435	11,021	96.4	0	414
元	10,154	10,073	99.2	0	81

労働費の支出済額は1,140万1千円で、前年度と比較すると38万円(3.4%)の増加となっている。一般会計歳出決算総額に対する構成比は0.0%である。

第6款 農林業費

表・7-103 農林業費の支出状況の推移

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
3	96,875	72,700	75.0	0	24,175
2	82,037	74,224	90.5	0	7,813
元	100,934	71,678	71.0	1,028	28,228

農林業費の支出済額は7,270万円で、前年度と比較すると152万4千円(△2.1%)の減少となっている。その主な要因は、都市農業対策費25万円(0.9%)が増加した一方で、農業総務費162万1千円(△4.3%)などが減少したことによるものである。

第7款 商工費

表・7-104 商工費の支出状況の推移

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
3	594,769	502,420	84.5	18,532	73,817
2	601,887	351,136	58.3	225,767	24,984
元	84,736	73,537	86.8	0	11,199

商工費の支出済額は5億242万円で、前年度と比較すると1億5,128万4千円(43.1%)の増加となっている。一般会計歳出決算総額に対する構成比は1.1%である。

表・7-105 商工費支出済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目	3			2			元	
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比
商工費	502,420	100.0	143.1	351,136	100.0	477.5	73,537	100.0
商工総務費	495,915	98.7	143.6	345,312	98.3	511.4	67,525	91.8
消費者対策費	6,505	1.3	111.7	5,824	1.7	96.9	6,012	8.2

商工総務費は4億9,591万5千円で、前年度と比較すると1億5,060万3千円(43.6%)の増加となっている。

消費者対策費は650万5千円で、前年度と比較すると68万1千円(11.7%)の増加となっている。

第8款 土木費

表・7-106 土木費の支出状況の推移

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
3		3,526,155	3,094,573	87.8	85,299	346,283
2		3,600,933	3,355,737	93.2	37,001	208,195
元		2,753,276	2,538,171	92.2	115,191	99,914

土木費の支出済額は30億9,457万3千円で、前年度と比較すると2億6,116万4千円(△7.8%)の減少となっている。一般会計歳出決算総額に対する構成比は6.6%である。

表・7-107 土木費支出済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目	3			2			元	
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比
土木費	3,094,573	100.0	92.2	3,355,737	100.0	132.2	2,538,171	100.0
土木管理費	215,424	7.0	105.7	203,789	6.1	94.5	215,752	8.5
道路橋梁費	862,199	27.9	66.7	1,293,613	38.5	140.2	922,538	36.4
河川費	35,282	1.1	103.1	34,205	1.0	101.6	33,651	1.3
都市計画費	1,443,359	46.6	135.3	1,066,913	31.8	153.5	695,230	27.4
下水道事業費	538,309	17.4	71.1	757,217	22.6	112.8	671,000	26.4

土木管理費は2億1,542万4千円で、前年度と比較すると1,163万5千円(5.7%)の増加となっている。

道路橋梁費は8億6,219万9千円で、前年度と比較すると4億3,141万4千円

(△33.3%)の減少となっている。

河川費は3,528万2千円で、前年度と比較すると107万7千円(3.1%)の増加となっている。

都市計画費は14億4,335万9千円で、前年度と比較すると3億7,644万6千円(35.3%)の増加となっている。

下水道事業費は5億3,830万9千円で、前年度と比較すると2億1,890万8千円(△28.9%)の減少となっている。

(1) 道路橋梁費

表・7-108 道路橋梁費支出済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目	3			2			元	
	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比
道路橋梁費	862,199	100.0	66.7	1,293,613	100.0	140.2	922,538	100.0
道路橋梁総務費	90,123	10.4	84.5	106,622	8.3	102.5	104,046	11.3
道路維持費	521,274	60.5	106.2	490,664	37.9	86.6	566,355	61.4
道路新設改良費	-	-	皆減	1,247	0.1	11.2	11,108	1.2
交通安全対策費	250,802	29.1	36.1	695,080	53.7	288.4	241,029	26.1

道路橋梁総務費は9,012万3千円で、前年度と比較すると1,649万9千円(△15.5%)の減少となっている。その主な要因は、市道引継図書作成委託875万6千円(皆減)、公共基準点維持管理委託114万4千円(△80.6%)などが減少したことによるものである。

道路維持費は5億2,127万4千円で、前年度と比較すると3,061万円(6.2%)の増加となっている。その主な要因は、道路舗装補修工事3,062万4千円(△12.4%)、道路排水施設整備工事1,526万7千円(△78.2%)などが減少した一方で、橋梁長寿命化補修工事5,638万1千円(皆増)、橋梁点検業務委託1,489万6千円(皆増)などが増加したことによるものである。

道路新設改良費は0千円で、前年度と比較すると124万7千円(皆減)の減少となっている。

交通安全対策費は2億5,080万2千円で、前年度と比較すると4億4,427万8千円(△63.9%)の減少となっている。その主な要因は、自転車等駐車場整備事業者選定等支援業務委託3,132万8千円(皆増)、自転車等駐車場管理運営及び放置自転車等撤去等業務委託1,522万8千円(皆増)などが増加した一方で、土地購入費4億8,586万3千円(皆減)などが減少したことによるものである。

(2) 都市計画費

表・7-109 都市計画費支出済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	3			2			元	
	金額	構成比	対前年 比	金額	構成比	対前年 比	金額	構成比
都市計画費	1,443,359	100.0	135.3	1,066,913	100.0	153.5	695,230	100.0
都市計画総務費	537,152	37.2	163.9	327,726	30.7	93.5	350,425	50.4
街路事業費	803,310	55.7	121.7	659,956	61.9	249.5	264,488	38.0
公園費	102,897	7.1	129.9	79,231	7.4	98.6	80,317	11.6

都市計画総務費は5億3,715万2千円で、前年度と比較すると2億942万6千円(63.9%)の増加となっている。その主な要因は、用途地域見直し対象箇所調査等委託209万円(△29.9%)、都市計画マスタープラン改定業務委託205万7千円(△24.0%)などが減少した一方で、都市計画事業基金積立金1億9,287万円(233.8%)、用途地域等見直し関連業務委託693万円(皆増)などが増加したことによるものである。

街路事業費は8億331万円で、前年度と比較すると1億4,335万4千円(21.7%)の増加となっている。その主な要因は、土地購入費8,207万4千円(△17.8%)、都市計画道路整備に伴う設計等委託2,954万6千円(△96.8%)などが減少した一方で、補償金2億5,580万5千円(203.5%)、都市計画道路整備に伴う物件補償調査委託1,511万9千円(103.1%)などが増加したことによるものである。

公園費は1億289万7千円で、前年度と比較すると2,366万6千円(29.9%)の増加となっている。その主な要因は、公園施設長寿命化対策工事990万円(皆減)などが減少した一方で、竹林公園トイレ施設更新工事2,491万5千円(皆増)、トイレ洋式化工事556万4千円(皆増)などが増加したことによるものである。

第9款 消防費

表・7-110 消防費の支出状況の推移

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
3		1,490,540	1,436,216	96.4	0	54,324
2		1,453,246	1,425,445	98.1	0	27,801
元		1,549,292	1,529,423	98.7	0	19,869

消防費の支出済額は14億3,621万6千円で、前年度と比較すると1,077万1千円(0.8%)の増加となっている。一般会計歳出決算総額に対する構成比は3.1%である。

表・7-111 消防費支出済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目	3			2			元	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
消防費	1,436,216	100.0	100.8	1,425,445	100.0	93.2	1,529,423	100.0
消防総務費	29,686	2.1	109.1	27,208	1.9	91.7	29,681	2.0
常備消防費	1,347,270	93.8	101.9	1,322,445	92.8	93.2	1,419,655	92.8
非常備消防費	51,550	3.6	92.5	55,702	3.9	84.4	65,964	4.3
消防施設費	7,710	0.5	38.4	20,090	1.4	142.3	14,123	0.9

消防総務費は2,968万6千円で、前年度と比較すると247万8千円(9.1%)の増加となっている。

常備消防費は13億4,727万円で前年度と比較すると2,482万5千円(1.9%)の増加となっている。その主な要因は、消防委託事務負担金2,482万5千円(1.9%)が増加したことによるものである。

非常備消防費は5,155万円で前年度と比較すると415万2千円(△7.5%)の減少となっている。その主な要因は、消防団詰所設計委託(消防団第五分団詰所)449万8千円(皆増)などが増加した一方で、費用弁償旅費417万8千円(△31.8%)、自動車修繕料等150万1千円(△71.8%)、印刷製本費128万7千円(皆減)などが減少したことによるものである。

消防施設費は771万円で前年度と比較すると1,238万円(△61.6%)の減少となっている。その主な要因は、配水管新設等に伴う消火栓新設及び移設工事費等負担金1,329万4千円(△70.9%)が減少したことによるものである。

第10款 教育費

表・7-112 教育費の支出状況の推移

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
3		6,601,070	4,439,035	67.2	1,551,187	610,848
2		7,289,385	5,474,974	75.1	1,481,517	332,894
元		5,453,487	4,402,126	80.7	778,053	273,308

教育費の支出済額は44億3,903万5千円で、前年度と比較すると10億3,593万9千円(△18.9%)の減少となっている。一般会計歳出決算総額に対する構成比は9.5%である。

表・7-113 教育費支出済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目	年度 3			年度 2			元	
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比
教育費	4,439,035	100.0	81.1	5,474,974	100.0	124.4	4,402,126	100.0
教育総務費	455,936	10.3	97.5	467,475	8.5	115.9	403,279	9.2
小学校費	1,805,962	40.7	89.2	2,024,404	37.0	115.8	1,747,504	39.7
中学校費	1,298,706	29.2	85.8	1,514,375	27.7	126.6	1,196,212	27.2
社会教育費	578,330	13.0	48.8	1,184,659	21.6	179.2	660,902	15.0
保健体育費	300,101	6.8	105.6	284,061	5.2	72.1	394,229	8.9

教育費のうち小学校費と中学校費を合わせると教育費全体の69.9%を占めており、前年度64.7%と比較すると5.2ポイント高くなっている。

(1) 教育総務費

表・7-114 教育総務費支出済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目	年度 3			年度 2			元	
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比
教育総務費	455,936	100.0	97.5	467,475	100.0	115.9	403,279	100.0
教育委員会費	5,305	1.2	95.7	5,544	1.2	102.2	5,423	1.4
事務局費	265,701	58.3	100.7	263,730	56.4	101.2	260,552	64.6
指導費	95,596	21.0	75.6	126,393	27.0	193.2	65,421	16.2
教育相談費	89,334	19.5	124.4	71,808	15.4	99.9	71,883	17.8

教育総務費は4億5,593万6千円で、前年度と比較すると1,153万9千円(△2.5%)の減少となっている。その主な要因は、教育相談費1,752万6千円(24.4%)などが増加した一方で、指導費3,079万7千円(△24.4%)などが減少したことによるものである。

(2) 小・中学校費

表・7-115 小・中学校費支出済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目	3			2			元	
	金額	構成比	対前年 比	金額	構成比	対前年 比	金額	構成比
小学校費	1,805,962	100.0	89.2	2,024,404	100.0	115.8	1,747,504	100.0
学校管理費	456,766	25.3	97.3	469,640	23.2	105.3	445,981	25.5
教育振興費	286,994	15.9	43.2	664,731	32.8	238.1	279,148	16.0
学校保健衛生費	48,340	2.7	97.9	49,388	2.4	99.6	49,605	2.8
学校給食費	421,392	23.3	103.2	408,145	20.2	97.5	418,536	24.0
学校建設費	592,470	32.8	137.0	432,500	21.4	78.0	554,234	31.7
中学校費	1,298,706	100.0	85.8	1,514,375	100.0	126.6	1,196,212	100.0
学校管理費	241,921	18.6	116.8	207,141	13.7	110.5	187,439	15.7
教育振興費	183,523	14.1	56.7	323,726	21.4	211.9	152,737	12.8
学校保健衛生費	26,798	2.1	97.6	27,465	1.8	104.3	26,345	2.2
学校給食費	235,658	18.2	98.5	239,186	15.8	103.5	231,074	19.3
学校建設費	610,806	47.0	85.2	716,857	47.3	119.8	598,617	50.0
小・中学校費計	3,104,668	100.0	87.7	3,538,779	100.0	120.2	2,943,716	100.0
学校管理費	698,687	22.5	103.2	676,781	19.1	106.8	633,420	21.5
教育振興費	470,517	15.1	47.6	988,457	27.9	228.9	431,885	14.7
学校保健衛生費	75,138	2.4	97.8	76,853	2.2	101.2	75,950	2.6
学校給食費	657,050	21.2	101.5	647,331	18.3	99.6	649,610	22.1
学校建設費	1,203,276	38.8	104.7	1,149,357	32.5	99.7	1,152,851	39.1

小学校費は18億596万2千円で、前年度と比較すると2億1,844万2千円(△10.8%)の減少となっている。その主な要因は、学校建設費1億5,997万円(37.0%)などが増加した一方で、教育振興費3億7,773万7千円(△56.8%)などが減少したことによるものである。

中学校費は12億9,870万6千円で、前年度と比較すると2億1,566万9千円(△14.2%)の減少となっている。その主な要因は、学校管理費3,478万円(16.8%)などが増加した一方で、教育振興費1億4,020万3千円(△43.3%)などが減少したことによるものである。

ア 学校管理費

学校管理費は小・中学校費を合わせて6億9,868万7千円で、小・中学校費全体の22.5%を占めている。前年度と比較すると2,190万6千円(3.2%)の増加となっている。その主な要因は、統合型校務支援システム構築等作業委託を含む委託料3,486万2千円(△15.5%)などが減少した一方で、電子計算機借り上げ料を含む使用料及び賃借料3,079万4千円(105.8%)、光熱水費2,641万8千円(15.8%)などが増加したことによるものである。

イ 教育振興費

教育振興費は小・中学校費を合わせて4億7,051万7千円で、小・中学校費全体の15.1%を占めている。前年度と比較すると5億1,794万円（△52.4%）の減少となっている。その主な要因は、移動教室取消料金等補助金を含む負担金、補助及び交付金2,314万5千円（202.6%）などが増加した一方で、タブレット端末用周辺機器を含む備品購入費4億5,925万6千円（△96.1%）、タブレット端末設定作業委託を含む委託料5,879万4千円（△52.8%）などが減少したことによるものである。

ウ 学校保健衛生費

学校保健衛生費は小・中学校費を合わせて7,513万8千円で、小・中学校費全体の2.4%を占めている。前年度と比較すると171万5千円（△2.2%）の減少となっている。その主な要因は、口腔衛生指導委託などを含む委託料94万円（6.7%）などが増加した一方で、消耗品費を含む需用費297万8千円（△29.2%）などが減少したことによるものである。

エ 学校給食費

学校給食費は小・中学校費を合わせて6億5,705万円で、小・中学校費全体の21.2%を占めている。前年度と比較すると971万9千円（1.5%）の増加となっている。その主な要因は、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策に伴う補償金313万円（皆減）が減少した一方で、小学校給食調理業務委託、消毒保管庫等移設作業委託を含む委託料1,565万5千円（3.8%）などが増加したことによるものである。

オ 学校建設費

学校建設費は小・中学校費を合わせて12億327万6千円で、小・中学校費全体の38.8%を占めている。前年度と比較すると5,391万9千円（4.7%）の増加となっている。その主な要因は、体育館空調機借り上げ料（使用料及び賃借料）2,065万3千円（皆増）、工事監理委託を含む委託料1,954万5千円（27.9%）などが増加したことによるものである。

(3) 社会教育費

表・7-116 社会教育費支出済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	3			2			元	
	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比
社会教育費	578,330	100.0	48.8	1,184,659	100.0	179.2	660,902	100.0
社会教育総務費	85,147	14.7	95.0	89,646	7.6	99.6	89,976	13.6
図書館費	396,461	68.6	40.0	991,641	83.7	270.8	366,160	55.4
文化財保護費	6,557	1.1	89.4	7,337	0.6	101.9	7,202	1.1
生涯学習センター費	90,165	15.6	93.9	96,035	8.1	48.6	197,564	29.9

社会教育費は5億7,833万円で、前年度と比較すると6億632万9千円（△51.2%）の減少となっている。

ア 社会教育総務費

社会教育総務費は8,514万7千円で、社会教育費全体の14.7%を占めている。前年度と比較すると449万9千円（△5.0%）の減少となっている。

イ 図書館費

図書館費は3億9,646万1千円で、社会教育費全体の68.6%を占めている。前年度と比較すると5億9,518万円（△60.0%）の減少となっている。その主な要因は、図書館管理運営委託を含む委託料3,649万1千円（16.7%）などが増加した一方で、中央図書館大規模改造及び高効率設備導入工事を含む工事請負費5億7,497万6千円（皆減）、会計年度任用職員（専門職）報酬を含む報酬2,147万5千円（△54.8%）などが減少したことによるものである。

ウ 文化財保護費

文化財保護費は655万7千円で、社会教育費全体の1.1%を占めている。前年度と比較すると78万円（△10.6%）の減少となっている。

エ 生涯学習センター費

生涯学習センター費は9,016万5千円で、社会教育費全体の15.6%を占めている。前年度と比較すると587万円（△6.1%）の減少となっている。その主な要因は、生涯学習センタースプリンクラーポンプ修繕を含む需用費100万2千円（61.6%）が増加した一方で、感染拡大防止支援金（負担金、補助及び交付金）500万円（皆減）、生涯学習センター大規模改造工事見直し設計委託を含む委託料166万8千円（△1.9%）などが減少したことによるものである。

(4) 保健体育費

表・7-117 保健体育費支出済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	3			2			元	
	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比
保健体育費	300,101	100.0	105.6	284,061	100.0	72.1	394,229	100.0
保健体育総務費	26,871	9.0	98.5	27,272	9.6	114.0	23,930	6.1
保健体育振興費	17,815	5.9	125.8	14,158	5.0	86.1	16,450	4.2
保健体育施設費	107,350	35.8	136.5	78,626	27.7	34.9	225,059	57.1
スポーツセンター費	148,065	49.3	90.3	164,005	57.7	127.3	128,790	32.6

保健体育費は3億10万1千円で、前年度と比較すると1,604万円(5.6%)の増加となっている。その主な要因は、スポーツセンター費1,594万円(△9.7%)、保健体育総務費40万1千円(△1.5%)が減少した一方で、保健体育施設費2,872万4千円(36.5%)、保健体育振興費365万7千円(25.8%)が増加したことによるものである。

第11款 公債費

表・7-118 公債費の支出状況の推移

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
3		2,113,826	2,109,365	99.8	0	4,461
2		2,072,936	2,067,745	99.7	0	5,191
元		2,280,825	2,272,649	99.6	0	8,176

公債費の支出済額は21億936万5千円で、前年度と比較すると4,162万円(2.0%)の増加となっている。一般会計歳出決算総額に対する構成比は4.5%である。

表・7-119 公債費支出済額の内訳の推移

(単位：千円・%)

年度	項目	3			2			元	
		金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比
	公債費	2,109,365	100.0	102.0	2,067,745	100.0	91.0	2,272,649	100.0
	元金	2,016,206	95.6	103.7	1,944,036	94.0	91.6	2,122,605	93.4
	利子	93,159	4.4	75.3	123,709	6.0	82.4	150,044	6.6

元金は20億1,620万6千円で、前年度と比較すると7,217万円(3.7%)の増加となっている。

利子は9,315万9千円で、前年度と比較すると3,055万円(△24.7%)の減少となっている。

表・7-120 公債費償還の内訳

(単位：千円・%)

項目	年度	令和2年度末 現在高	令和3年度 借入額	令和3年度償還金			令和3年度末 未償還元金	構成比
				元金	利子	元利合計		
総務債		408,026	0	127,194	2,822	130,016	280,832	1.1
民生債		484,276	0	64,072	6,249	70,321	420,204	1.7
衛生債		219,228	0	39,982	3,796	43,778	179,246	0.7
土木債		2,112,249	6,700	236,427	12,233	248,660	1,882,522	7.4
消防債		228,881	0	26,536	1,580	28,116	202,345	0.8
教育債		2,847,734	579,700	153,647	9,918	163,565	3,273,787	12.9
減収補てん債		154,115	0	0	26	26	154,115	0.6
住民税等減税 補てん債		277,055	0	83,191	509	83,700	193,864	0.8
臨時財政 対策債		18,452,648	1,529,900	1,285,157	56,026	1,341,183	18,697,391	74.0
一時借入金		0	0	0	0	0	0	—
合計		25,184,212	2,116,300	2,016,206	93,159	2,109,365	25,284,306	100.0

表・7-121 市債年度末現在高の推移

(単位：千円・%)

項目	年度	3		2		元
		金額	対前年 度比	金額	対前年 度比	金額
市債発行額		2,116,300	96.4	2,196,115	94.5	2,323,424
市債現在高(総額)		25,284,306	100.4	25,184,212	101.0	24,932,133
市民一人当たりの額(円)		215,937	100.3	215,237	100.9	213,248
歳入決算額に対する総額の割合		50.1		42.9		56.2

今年度末の市債現在高は252億8,430万6千円で、前年度末と比較すると1億9万4千円(0.4%)の増加となっている。

また、市民一人当たりの金額では21万5,937円となり、前年度末と比較すると700円(0.3%)の増加となっている。

第12款 予備費

表・7-122 予備費の充用状況の推移

(単位：千円・%)

年度	項目	予算額	充用額	充用率	不用額
3		30,000	23,735	79.1	6,265
2		30,000	24,979	83.3	5,021
元		30,000	22,427	74.8	7,573

予備費の予算額は3,000万円である。充用額は2,373万5千円で、前年度と比較すると124万4千円（△5.0%）の減少となっている。内訳をみると、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う対応として1,444万円を充用している。

表・7-123 予備費の充用状況の内訳

(単位：千円)

充用科目				充用状況		
款	項	目	節	件数	金額	
2	総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	22 償還金、利子及び割引料	1	28
3	民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	10 需用費	1	9
				11 役務費	1	144
				12 委託料	1	1,210
	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	10 需用費	2	169	
			4 学童保育費	14 工事請負費	2	2,435
			7 児童遊園費	12 委託料	2	606
				14 工事請負費	1	495
	3 生活保護費	1 生活保護費	12 委託料	1	660	
	4 災害救助費	1 災害救助費	19 扶助費	1	30	
	4	衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	18 負担金、補助及び交付金	2
10	教育費	1 教育総務費	3 指導費	7 報償費	1	124
				12 委託料	1	76
	2 小学校費	2 教育振興費	13 使用料及び賃借料	1	240	
			13 使用料及び賃借料	1	140	
	3 中学校費	2 教育振興費	18 負担金、補助及び交付金	5	4,773	
	5 保健体育費	1 保健体育総務費	12 委託料	1	96	
	合 計				25	23,735

特 別 会 計

第8 特別会計

1 国民健康保険特別会計

(1) 決算の概要

歳	入	117億 8,674万 7,936円
歳	出	115億 8,733万 5,242円
歳入歳出差引残額		1億 9,941万 2,694円（翌年度へ繰越）

表・8-1 財政収支の推移

(単位：千円・%)

項目	年度	3		2		元
		金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額
歳入	A	11,786,748	102.9	11,451,025	98.2	11,662,831
歳出	B	11,587,335	102.9	11,265,641	97.1	11,606,499
歳入歳出差引額(A-B)	C	199,413	107.6	185,384	329.1	56,332
翌年度繰越財源	D	0	—	0	—	0
実質収支(C-D)	E	199,413	107.6	185,384	329.1	56,332
繰入金	F	1,271,797	104.4	1,217,991	97.4	1,251,111
繰出金	G	0	—	0	—	0
再差引収支(E-F+G)	H	△ 1,072,384	103.9	△ 1,032,607	86.4	△ 1,194,779

今年度の実質収支は1億9,941万3千円で、その全額が翌年度へ繰越となっている。また、繰入金のうち一般会計からの繰入金は11億1,591万7千円で、前年度と比較すると362万4千円(△0.3%)の減少となっている。そのうち、法定外としての繰入金は3億8,000万円で、前年度と比較すると2,000万円(△5.0%)の減少となっている。

表・8-2 国民健康保険加入状況の推移

(単位：％・回・円)

項目	年度	算式	3	対前年度比	2	対前年度比	元
			国民健康保険加入率	$\frac{\text{年度末被保険者数}}{\text{年度末人口}} \times 100$	20.7	97.6	21.2
受診回数		$\frac{\text{年間受診件数}}{\text{年間平均被保険者数}}$	18.1	107.7	16.8	91.3	18.4
被保険者一人当たり療養給付費(A)		$\frac{\text{療養諸費保険者負担金}}{\text{年間平均被保険者数}}$	304,744	104.6	291,249	99.9	291,435
被保険者一人当たり保険税額(B)		$\frac{\text{保険税}}{\text{年間平均被保険者数}}$	94,033	100.5	93,586	105.5	88,745
負担率		$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	30.9	96.3	32.1	105.2	30.5

国民健康保険の加入率は20.7%で、前年度と比較すると0.5ポイント低くなっている。また、被保険者一人当たりの療養給付費は1万3,495円(4.6%)、保険税額は447円(0.5%)それぞれ増加しており、負担率は30.9%で1.2ポイント低くなっている。

(2) 歳入

表・8-3 歳入決算額の内訳の推移

(単位：千円・%)

項目	3			2			元	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
国民健康保険税	2,410,469	20.5	98.5	2,448,009	21.4	102.7	2,383,838	20.5
国庫支出金	13,536	0.1	37.8	35,818	0.3	11089.2	323	0.0
都支出金	7,866,714	66.7	103.0	7,636,716	66.7	96.8	7,888,267	67.6
繰入金	1,271,797	10.8	104.4	1,217,991	10.6	97.4	1,251,111	10.7
繰越金	185,383	1.6	329.1	56,332	0.5	48.6	116,022	1.0
その他の収入	38,849	0.3	69.2	56,159	0.5	241.3	23,270	0.2
歳入合計	11,786,748	100.0	102.9	11,451,025	100.0	98.2	11,662,831	100.0

歳入総額は117億8,674万8千円で、前年度と比較すると3億3,572万3千円(2.9%)の増加となっている。その主な要因は、国民健康保険税3,754万円(△1.5%)、国庫支出金2,228万2千円(△62.2%)などが減少した一方で、都支出金2億2,999万8千円(3.0%)、繰越金1億2,905万1千円(229.1%)、繰入金5,380万6千円(4.4%)が増加したことによるものである。

(3) 歳出

表・8-4 歳出決算額の内訳の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	3			2			元	
	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比	対前年 度比	金額	構成比
総務費	189,895	1.6	100.5	188,865	1.6	103.2	182,926	1.6
総務管理費	166,737	1.4	102.1	163,262	1.4	103.4	157,838	1.4
徴税費	23,158	0.2	90.5	25,603	0.2	102.1	25,088	0.2
保険給付費	7,560,361	65.3	103.1	7,332,772	65.1	97.1	7,547,902	65.0
国民健康保険 事業費納付金	3,371,427	29.1	96.6	3,489,684	31.0	98.4	3,545,623	30.5
保健事業費	137,408	1.2	102.0	134,715	1.2	91.2	147,694	1.3
基金積立金	185,385	1.6	329.1	56,334	0.5	48.6	116,023	1.0
その他	142,859	1.2	225.8	63,271	0.6	95.4	66,331	0.6
歳出合計	11,587,335	100.0	102.9	11,265,641	100.0	97.1	11,606,499	100.0

歳出総額は115億8,733万5千円で、前年度と比較すると3億2,169万4千円(2.9%)の増加となっている。その主な要因は、国民健康保険事業費納付金1億1,825万7千円(△3.4%)が減少した一方で、保険給付費2億2,758万9千円(3.1%)、基金積立金1億2,905万1千円(229.1%)などが増加したことによるものである。

2 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概要

歳	入	33億 1,617万 5,362円
歳	出	32億 8,057万 7,736円
歳入歳出	差引残額	3,559万 7,626円 (翌年度へ繰越)

表・8-5 財政収支の推移

(単位：千円・%)

項目	年度	3		2		元
		金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額
歳入	A	3,316,175	98.3	3,375,113	104.2	3,237,564
歳出	B	3,280,578	98.5	3,332,037	106.2	3,136,041
歳入歳出差引額	(A-B) C	35,597	82.6	43,076	42.4	101,523
翌年度繰越財源	D	0	—	0	—	0
実質収支	(C-D) E	35,597	82.6	43,076	42.4	101,523
繰入金	F	1,605,720	99.9	1,607,222	101.6	1,582,220
繰出金	G	20,097	153.3	13,112	97.7	13,422
再差引収支	(E-F+G) H	△ 1,550,026	99.9	△ 1,551,034	105.7	△ 1,467,275

今年度の実質収支は3,559万7千円で、その全額が翌年度へ繰越となっている。また、一般会計からの繰入金は16億572万円で、前年度と比較すると150万2千円(△0.1%)の減少となっている。

(2) 歳入

表・8-6 歳入決算額の内訳の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	3			2			元	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
保険料	1,538,276	46.4	99.7	1,543,505	45.7	101.8	1,516,583	46.8
特別徴収保険料	861,883	26.0	100.7	855,525	25.3	104.5	818,787	25.3
普通徴収保険料	676,393	20.4	98.3	687,980	20.4	98.6	697,796	21.5
繰入金	1,605,720	48.4	99.9	1,607,222	47.6	101.6	1,582,220	48.9
諸収入	123,818	3.7	106.1	116,661	3.5	101.4	115,094	3.6
広域連合支出金	5,273	0.2	89.6	5,887	0.2	2354.8	250	0.0
繰越金	43,076	1.3	42.4	101,523	3.0	433.5	23,417	0.7
国庫支出金	12	0.0	3.8	315	0.0	皆増	0	-
歳入合計	3,316,175	100.0	98.3	3,375,113	100.0	104.2	3,237,564	100.0

歳入総額は33億1,617万5千円で、前年度と比較すると5,893万8千円(△1.7%)の減少となっている。その主な要因は、諸収入715万7千円(6.1%)が増加した一方で、繰越金5,844万7千円(△57.6%)、保険料522万9千円(△0.3%)、繰入金150万2千円(△0.1%)などが減少したことによるものである。

(3) 歳出

表・8-7 歳出決算額の内訳の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	3			2			元	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
総務費	59,174	1.8	94.5	62,609	1.8	118.6	52,771	1.7
総務管理費	57,825	1.8	94.5	61,202	1.8	120.0	50,985	1.6
徴収費	1,349	0.0	95.9	1,407	0.0	78.8	1,786	0.1
分担金及び負担金	3,048,774	92.9	98.2	3,105,252	93.2	106.3	2,920,926	93.1
保健事業費	104,704	3.2	102.7	101,958	3.1	97.0	105,099	3.4
保険給付費	44,200	1.4	95.9	46,100	1.4	109.5	42,100	1.3
諸支出金	23,726	0.7	147.2	16,118	0.5	106.4	15,145	0.5
歳出合計	3,280,578	100.0	98.5	3,332,037	100.0	106.2	3,136,041	100.0

歳出総額は32億8,057万8千円で、前年度と比較すると5,145万9千円(△1.5%)

の減少となっている。その主な要因は、諸支出金760万8千円(47.2%)、保健事業費274万6千円(2.7%)が増加した一方で、分担金及び負担金5,647万8千円(△1.8%)、総務費343万5千円(△5.5%)などが減少したことによるものである。

3 介護保険特別会計

(1) 決算の概要

歳入	102億 7,379万 3,395円
歳出	101億 2,155万 8,398円
歳入歳出差引残額	1億 5,223万 4,997円 (翌年度へ繰越)

表・8-8 財政収支の推移

(単位：千円・%)

項目	年度	3		2		元
		金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額
歳入 A		10,273,793	107.2	9,585,628	101.5	9,444,578
歳出 B		10,121,558	107.0	9,456,554	100.3	9,425,310
歳入歳出差引額(A-B) C		152,235	117.9	129,074	669.9	19,268
翌年度繰越財源 D		0	—	0	—	0
実質収支(C-D) E		152,235	117.9	129,074	669.9	19,268
繰入金 F		1,666,549	105.2	1,584,551	101.9	1,555,089
繰出金 G		0	—	0	—	0
再差引収支(E-F+G) H		△ 1,514,314	104.0	△ 1,455,477	94.8	△ 1,535,821

今年度の実質収支は1億5,223万5千円で、その全額が翌年度へ繰越となっている。また、一般会計からの繰入金は16億6,654万9千円で、前年度と比較すると8,199万8千円(5.2%)の増加となっている。

(2) 歳入

表・8-9 歳入決算額の内訳の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	3			2			元	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
保険料	2,128,573	20.7	108.9	1,953,911	20.4	97.2	2,010,324	21.3
支払基金交付金	2,564,041	25.0	105.4	2,432,838	25.4	103.8	2,343,950	24.8
国庫支出金	2,357,913	22.9	106.1	2,221,695	23.2	107.2	2,073,217	22.0
国庫負担金	1,687,722	16.4	108.1	1,561,908	16.3	104.6	1,492,829	15.8
国庫補助金	670,191	6.5	101.6	659,787	6.9	113.7	580,388	6.2
都支出金	1,424,287	13.9	103.8	1,372,716	14.3	105.0	1,307,451	13.8
繰入金	1,666,549	16.2	105.2	1,584,551	16.5	101.9	1,555,089	16.5
一般会計繰入金	1,666,549	16.2	105.2	1,584,551	16.5	105.3	1,505,089	16.0
基金繰入金	0	—	—	0	—	皆減	50,000	0.5
繰越金	129,074	1.3	669.9	19,269	0.2	12.5	154,394	1.6
その他	3,356	0.0	517.9	648	0.0	423.5	153	0.0
歳入合計	10,273,793	100.0	107.2	9,585,628	100.0	101.5	9,444,578	100.0

歳入総額は102億7,379万3千円で、前年度と比較すると6億8,816万5千円(7.2%)の増加となっている。その主な要因は、保険料1億7,466万2千円(8.9%)、国庫支出金1億3,621万8千円(6.1%)、支払基金交付金1億3,120万3千円(5.4%)、繰越金1億980万5千円(569.9%)などが増加したことによるものである。

(3) 歳出

表・8-10 歳出決算額の内訳の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	3			2			元	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
総務費	309,698	3.1	99.8	310,372	3.3	98.4	315,358	3.3
保険給付費	9,133,707	90.2	105.5	8,660,640	91.6	103.2	8,391,507	89.1
介護サービス等諸費	8,418,719	83.2	106.4	7,914,082	83.7	103.2	7,667,381	81.4
介護予防サービス等諸費	207,945	2.0	97.0	214,428	2.3	99.7	215,002	2.3
その他諸費	10,359	0.1	105.7	9,796	0.1	104.0	9,416	0.1
高額介護サービス等諸費	244,898	2.4	102.4	239,074	2.5	109.1	219,101	2.3
特定入所者介護サービス等費	214,105	2.1	83.7	255,673	2.7	103.3	247,561	2.6
高額医療合算介護サービス等諸費	37,681	0.4	136.6	27,587	0.3	83.5	33,046	0.4
地域支援事業費	477,707	4.7	103.6	461,115	4.9	95.0	485,533	5.2
基金積立金	129,081	1.3	669.7	19,275	0.2	12.5	154,400	1.6
その他	71,365	0.7	1385.2	5,152	0.1	6.6	78,512	0.8
歳出合計	10,121,558	100.0	107.0	9,456,554	100.1	100.3	9,425,310	100.0

歳出総額は101億2,155万8千円で、前年度と比較すると6億6,500万4千円(7.0%)の増加となっている。その主な要因は、総務費67万4千円(△0.2%)が減少した一方で、保険給付費4億7,306万7千円(5.5%)、基金積立金1億980万6千円(569.7%)などが増加したことによるものである。

財 産 に 関 す る 調 書

第9 財産に関する調書

1 公有財産

表・9-1 公有財産の内訳の推移

(単位：㎡・箇所・%)

区分		3		2		元
		面積	対前年度比	面積	対前年度比	面積
土地 (地積)	公用財産	12,226.95	100.0	12,226.95	99.5	12,288.95
	公共用財産	559,411.96	100.5	556,469.00	100.3	554,784.03
	普通財産	15,763.81	99.6	15,830.44	99.6	15,896.41
	合計	587,402.72	100.5	584,526.39	100.3	582,969.39
建物 (延面積)	公用財産	23,697.00	100.0	23,697.00	96.7	24,512.87
	公共用財産	171,062.81	99.7	171,623.36	100.0	171,689.36
	普通財産	1,100.28	100.0	1,100.28	194.2	566.63
	合計	195,860.09	99.7	196,420.64	99.8	196,768.86
工作物 (箇所)	プール	21	100.0	21	100.0	21
	その他	1,678	99.9	1,680	101.7	1,652
	合計	1,699	99.9	1,701	101.7	1,673

土地の年度末現在高は587,402.72㎡で、前年度末と比較すると2,876.33㎡(0.5%)の増加となっている。その主な要因は、柳窪第二・第三樹林地の増加などによるものである。

建物の年度末現在高は195,860.09㎡で、前年度末と比較すると560.55㎡(△0.3%)の減少となっている。その主な要因は、旧さいわい保育園や教育相談室の減少などによるものである。

工作物の年度末現在高は1,699箇所、前年度末と比較すると2箇所の減少となっている。

2 出資による権利

表・9-2 出資による権利の内訳の推移

(単位：千円)

区分	年度	3	2	元
東京都農業信用基金協会		1,120	1,120	1,120
東久留米市土地開発公社		5,000	5,000	5,000
公益財団法人 東京都農林水産振興財団		1,865	1,865	1,865
公益財団法人 東京しごと財団		4,500	4,500	4,500
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター		4,898	4,898	4,898
地方公共団体金融機構		5,100	5,100	5,100
合計		22,483	22,483	22,483

出資による権利の年度末現在高は2,248万3千円で、前年度末からの変動はない。

3 物品

物品(価額100万円以上)の年度末現在高は、数量165件、価額5億8,023万2,938円となっている。前年度末と比較すると数量3件、価額737万5,526円の増加となっている。

4 債権

債権の年度末現在高は2,087万4千円で、前年度末と比較すると1千円の減少となっている。

5 基金

表・9-3 基金の年度末現在高の内訳の推移

(単位：千円・%)

区分	年度	3		2		元
		金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額
財政調整基金		4,398,531	145.5	3,023,260	86.4	3,497,292
国民健康保険事業運営基金		363,520	108.8	334,014	88.8	376,131
郷土美術館建設基金		175,785	100.0	175,782	100.0	175,780
みどりの基金		1,079,591	103.2	1,046,596	102.3	1,022,873
ふるさと創生基金		68,719	94.6	72,663	97.3	74,661
減債基金		322	100.0	322	100.0	322
公共施設等整備基金		788,242	69.5	1,134,355	153.2	740,354
介護給付費準備基金		772,568	102.6	753,293	116.1	648,892
自転車等駐車場整備基金		76,188	71.7	106,187	100.0	106,186
教育振興基金		22,478	38.4	58,478	70.9	82,437
都市計画事業基金		82,511	58.1	141,954	142.4	99,656
森林環境譲与税基金		4,500	皆増	0	—	—
用品調達基金		2,000	100.0	2,000	100.0	2,000
生活資金貸付基金		3,000	100.0	3,000	100.0	3,000
国民健康保険高額療養費等 資金貸付基金		5,000	100.0	5,000	100.0	5,000
社会福祉事業資金貸付基金		18,000	100.0	18,000	100.0	18,000
介護保険高額介護サービス費等 資金貸付基金		3,000	100.0	3,000	100.0	3,000
合計		7,863,955	114.3	6,877,904	100.3	6,855,584

基金の年度末現在高は78億6,395万5千円で、前年度末と比較すると9億8,605万1千円(14.3%)の増加となっている。これは、公共施設等整備基金3億4,611万3千円(△30.5%)、都市計画事業基金5,944万3千円(△41.9%)、教育振興基金3,600万円(△61.6%)などが減少した一方で、財政調整基金13億7,527万1千円(45.5%)、みどりの基金3,299万5千円(3.2%)、国民健康保険事業運営基金2,950万6千円(8.8%)などが増加したことによるものである。

表・9-4 基金の内容別現在高の推移

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	3		2		元
	金 額	対前年 度 比	金 額	対前年 度 比	金 額
現 金	6,962,926	122.7	5,676,880	101.5	5,594,210
有 価 証 券	0	—	0	—	0
貸 付 金 等	900,700	75.0	1,200,700	95.2	1,260,706
物 品	329	101.5	324	48.5	668
合 計	7,863,955	114.3	6,877,904	100.3	6,855,584

6 物 権

表・9-5 物権の状況

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	5,547.53	0.00	5,547.53

※シャローム東久留米

所 在 地 東久留米市南沢五丁目1,800番20
 地目及び地積 宅 地 2,479.19 ㎡
 設 定 日 平成2年12月19日
 期 間 50年

※東久留米市行政センター

所 在 地 東久留米市本町三丁目3番10外
 地目及び地積 宅 地 3,068.34 ㎡
 設 定 日 平成6年 6月 1日
 期 間 30年

基金の運用状況

第10 基金の運用状況

1 用品調達基金

今年度の用品調達基金の現金の収支をみると、収入は236万810円、支出は64万730円で、収支差引残額は172万80円となっている。

また、売上額65万4,660円から売上原価（前年度物品繰越額＋仕入金額－翌年度物品繰越額）60万5,160円を差し引いた剰余金は4万9,500円となっている。

表・10-1 運用状況の内訳の推移

(単位：円・%)

年度 項目	3		2		元
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額
売上金額	654,660	96.3	679,520	117.8	576,820
前年度物品繰越額	324,080	48.5	668,120	275.5	242,520
仕入金額	610,500	200.0	305,250	33.6	909,705
翌年度物品繰越額	329,420	101.6	324,080	48.5	668,120
売上原価	605,160	93.2	649,290	134.1	484,105
差引剰余額	49,500	163.7	30,230	32.6	92,715
原資	2,000,000	100.0	2,000,000	100.0	2,000,000
回転率(回)	0.33		0.34		0.29

今年度の基金の回転率(売上金額÷原資)は0.33回で、前年度と比較すると0.01回の減少となっている。また、年度末現在高は翌年度物品繰越額が32万9,420円、現金が172万80円で、原資200万円を差し引いた4万9,500円は剰余金として翌年度一般会計へ繰出となっている。

2 生活資金貸付基金

今年度の生活資金貸付基金の貸付状況をみると、前年度繰越額は14万9,500円であり、年度中の貸付額及び貸付回収金はともに0円で、翌年度繰越額は14万9,500円となっている。

表・10-2 貸付状況の内訳の推移

(単位：円・%)

年度 項目	3		2		元
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額
前年度繰越額	149,500	96.8	154,500	93.9	164,500
年度中の貸付額	0	—	0	—	0
貸付回収金	0	—	5,000	—	10,000
債権放棄額	0	—	0	—	0
翌年度繰越額	149,500	100.0	149,500	96.8	154,500

3 国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

今年度の国民健康保険高額療養費等資金貸付基金の貸付状況をみると、前年度繰越額は55万1千円であり、年度中の貸付額及び貸付回収金はともに0円で、翌年度繰越額は55万1千円となっている。

表・10-3 貸付状況の内訳の推移

(単位：円・%)

年度 項目	3		2		元
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額
前年度繰越額	551,000	100.0	551,000	100.0	551,000
年度中の貸付額	0	—	0	—	0
貸付回収金	0	—	0	—	0
債権放棄額	0	—	0	—	0
翌年度繰越額	551,000	100.0	551,000	100.0	551,000

4 社会福祉事業資金貸付基金

今年度の社会福祉事業資金貸付基金の貸付状況をみると、前年度繰越額は 0 円であり、年度中の貸付額及び貸付回収金もともに 0 円で、翌年度繰越額も 0 円となっている。

表・10-4 貸付状況の内訳の推移

(単位：円・%)

年度 項目	3		2		元
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額
前年度繰越額	0	—	0	—	0
年度中の貸付額	0	—	0	—	0
貸付回収金	0	—	0	—	0
債権放棄額	0	—	0	—	0
翌年度繰越額	0	—	0	—	0

5 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金

今年度の介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金の貸付状況をみると、前年度繰越額は 0 円であり、年度中の貸付額及び貸付回収金もともに 0 円で、翌年度繰越額も 0 円となっている。

表・10-5 貸付状況の内訳の推移

(単位：円・%)

年度 項目	3		2		元
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額
前年度繰越額	0	—	0	—	0
年度中の貸付額	0	—	0	—	0
貸付回収金	0	—	0	—	0
債権放棄額	0	—	0	—	0
翌年度繰越額	0	—	0	—	0

Ⅱ

令和 3 年度

東久留米市下水道事業会計
決算審査意見書

令和3年度東久留米市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の期間

令和4年7月1日から令和4年8月8日まで

第2 審査の対象

令和3年度東久留米市下水道事業会計決算

第3 審査の方法

審査に当たっては、東久留米市監査基準（令和2年東久留米市監査委員規程第1号）に準拠し、監査委員の合議により決定した令和3年度東久留米市下水道事業会計決算の審査方針（令和4年5月23日決定）に則り、事業が経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかを留意し、決算計数の正確性について検証した。さらに、予算が法令に基づいて適正に執行されていたか、財政運営が合理的かつ健全に行われているかどうかについて、関係諸帳簿及び証拠書類を点検、照合し、必要な事項は関係職員の説明を求め審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和3年度の下水道事業会計決算書類及び決算附属書類は、前記の方法により審査した限りにおいて、関係法令に準拠して作成されており、これを関係書類と照合した結果、計数に誤りはなく、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 決算の概要

1 業務状況

(1) 汚水処理の状況

当年度末における処理区域内人口は117,006人で、前年度と比較して14人(△0.0%)減少している。水洗化人口は116,672人で、前年度と比較して4人(△0.0%)減少している。水洗化率は99.7%で、前年度と同率となっている。

当年度の業務の実績は、次のとおりである。

業務の状況

区 分	令和3年度末	令和2年度末	前年度との比較	
			増減	増減率(%)
A 行政区域内人口 (人)	117,006	117,020	△ 14	0.0
B 処理区域内人口 (人)	117,006	117,020	△ 14	0.0
C 普及率 (B/A) (%)	100.0	100.0	0.0	0.0
D 水洗化人口 (人)	116,672	116,676	△ 4	0.0
E 水洗化率 (D/B) (%)	99.7	99.7	0.0	0.0
F 年間処理水量 (m ³)	13,139,341	13,434,226	△ 294,885	△ 2.2
G 年間有収水量 (m ³)	11,589,758	11,756,620	△ 166,862	△ 1.4
H 有収率 (G/F) (%)	88.2	87.5	0.7	0.8

(2) 建設改良事業

建設改良費の決算額は3億2,583万1,562円となっている。雨水管渠整備事業は、令和2年度からの繰越工事1か所を含む全2か所の管渠築造工事が完了したほか、「3. 黒目川第七排水分区柳窪雨水幹線築造工事」については、令和4年度への繰越工事となっている。また、汚水管渠整備事業は、「ストックマネジメント計画策定に伴う管路内調査工(第2期)」等が実施された。

2 予算決算の状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入は、予算額 22 億 1,210 万 1,000 円に対し、決算額は 20 億 8,092 万 2,158 円で、収入率は 94.1%となっている。

収益的支出は、予算額 22 億 6,206 万 6,000 円に対し、決算額は 22 億 1,095 万 3,806 円で、執行率は 97.7%となっている。

当期決算の収支差引は 1 億 3,003 万 1,648 円の赤字となっている。

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収益的収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減	収入率
営 業 収 益	1,568,090,000	1,603,199,790	35,109,790	102.2
営 業 外 収 益	644,011,000	477,722,368	△ 166,288,632	74.2
合 計	2,212,101,000	2,080,922,158	△ 131,178,842	94.1

収益的支出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	2,082,012,000	2,032,538,435	49,473,565	97.6
営 業 外 費 用	179,054,000	178,415,371	638,629	99.6
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合 計	2,262,066,000	2,210,953,806	51,112,194	97.7

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収入は、予算額 6 億 6,128 万 7,000 円に対し、決算額は 4 億 6,331 万 8,589 円で、収入率は 70.1%となっている。

資本的支出は、予算額 15 億 2,368 万 5,000 円に対し、決算額は 10 億 8,195 万 7,156 円で、執行率は 71.0%となっている。

この結果、資本的収入額（翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額 1 億 9,953 万円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額 8 億 1,816 万 8,567 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 256 万 9,716 円、減債積立金 1 億 2,996 万 7,000 円、過年度分損益勘定留保資金 1,845 万 6,386 円、当年度分損益勘定留保資金 6 億 6,717 万 5,465 円で補てんされている。

資本的収入、支出の状況及び補てん財源は次のとおりである。

資本的収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減	収入率
企 業 債	305,300,000	170,300,000	△ 135,000,000	55.8
他 会 計 補 助 金	289,082,000	253,445,039	△ 35,636,961	87.7
国 庫 補 助 金	56,100,000	32,100,000	△ 24,000,000	57.2
都 補 助 金	2,805,000	1,605,000	△ 1,200,000	57.2
負 担 金 等	8,000,000	5,868,550	△ 2,131,450	73.4
合 計	661,287,000	463,318,589	△ 197,968,411	70.1

資本的支出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	766,559,000	325,831,562	252,129,000	188,598,438	42.5
企 業 債 償 還 金	756,126,000	756,125,594	0	406	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	1,523,685,000	1,081,957,156	252,129,000	189,598,844	71.0

補てん財源

(単位：円)

区 分		金 額
資本的収入		463,318,589
資本的収入のうち翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額		199,530,000
資本的支出		1,081,957,156
資本的収入額（翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額を除く。）が資本的支出額に対して不足する額		△ 818,168,567
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	2,569,716
	減債積立金	129,967,000
	過年度分損益勘定留保資金	18,456,386
	当年度分損益勘定留保資金	667,175,465
合 計		818,168,567

(3) 下水道使用料の収入状況

当年度における下水道使用料の現年分は、調定額が13億8,991万2,309円で、収入済額は、12億3,245万3,473円となり、収入率は88.7%となっている。

また、過年度分は、期首未収金額から過年度減額更正額を差し引いた額が1億7,408万4,410円で、収入済額は1億7,077万4,457円となり、収入率は98.1%となっている。

なお、過年度分の不納欠損額38万5,116円については、貸倒引当金を取崩して処理している。

下水道使用料の収入状況は、次のとおりである。

下水道使用料の収入状況

(単位：円(税込)・%)

区分		令和3年度	令和2年度	前年度との比較	
				増減額	増減率
調定額※	現年度分	1,389,912,309	1,663,645,618	△ 273,733,309	△ 16.5
	過年度分	174,084,410	168,458,736	5,625,674	3.3
	計	1,563,996,719	1,832,104,354	△ 268,107,635	△ 14.6
収入済額	現年度分	1,232,453,473	1,490,850,704	△ 258,397,231	△ 17.3
	過年度分	170,774,457	166,448,127	4,326,330	2.6
	計	1,403,227,930	1,657,298,831	△ 254,070,901	△ 15.3
収入率	現年度分	88.7	89.6	-	-
	過年度分	98.1	98.8	-	-
	計	89.7	90.5	-	-
不納欠損額	現年度分	0	0	0	-
	過年度分	385,116	628,109	△ 242,993	△ 38.7
	計	385,116	628,109	△ 242,993	△ 38.7
未収入額	現年度分	157,458,836	172,794,914	△ 15,336,078	△ 8.9
	過年度分	2,924,837	1,382,500	1,542,337	111.6
	計	160,383,673	174,177,414	△ 13,793,741	△ 7.9

※ 調定額（過年度分）は期首未収金額から過年度減額更正額を差し引いた額を記載している。

(4) 企業債の状況

当年度における企業債の発行額は1億8,930万円、償還額は7億7,512万5,594円で、本年度末における企業債現在高は53億8,199万2,890円となり、前年度末と比べると5億8,582万5,594円(△9.8%)の減少となっている。

企業債の状況は次のとおりである。

企業債の状況

(単位：円)

区 分	令和2年度末 残 高	令和3年度 借 入 額	令和3年度 償 還 額	令和3年度末 残 高
公共下水道事業 (起債前借分)	19,000,000	0	19,000,000	0
公共下水道事業	4,090,161,691	77,600,000	584,699,677	3,583,062,014
流域下水道事業	1,816,481,793	111,700,000	168,300,917	1,759,880,876
公営企業会計適用債	42,175,000	0	3,125,000	39,050,000
合 計	5,967,818,484	189,300,000	775,125,594	5,381,992,890

(5) 一般会計繰入金の状況

当年度における一般会計からの繰入金額は5億3,830万9,552円となり、前年度と比べると2億1,890万7,748円(△28.9%)の減少となっている。

一般会計繰入金の状況は次のとおりである。

一般会計繰入金の状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
収益的収入	284,864,513	532,636,689	△ 247,772,176	△ 46.5
営業収益	212,488,359	204,485,402	8,002,957	3.9
営業外収益	72,376,154	328,151,287	△ 255,775,133	△ 77.9
資本的収入	253,445,039	224,580,611	28,864,428	12.9
合 計	538,309,552	757,217,300	△ 218,907,748	△ 28.9

3 経営成績

(1) 概況

当年度の経営成績は、総収益19億5,454万1,737円に対し、総費用20億8,715万4,297円となり、総収益から総費用を差し引いた純損益は1億3,261万2,560円のマイナス（損失）となっている。

(2) 収益及び費用

① 営業収益及び営業費用

営業収益は14億7,681万9,369円で、主なものは、下水道使用料12億6,355万6,653円、雨水処理負担金2億1,248万8,359円である。

営業費用は19億6,766万7,286円で、主なものは、減価償却費11億1,685万4,844円、流域下水道維持管理費4億6,224万2,017円である。

この結果、営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、4億9,084万7,917円のマイナス（損失）となっている。

② 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は4億7,772万2,368円で、主なものは、長期前受金戻入4億534万6,214円、他会計補助金7,237万6,154円である。

営業外費用は1億1,948万7,011円で、主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費1億1,370万8,367円である。

この結果、営業損益に営業外収益を加え、そこから営業外費用を差し引いた経常損益は、1億3,261万2,560円のマイナス（損失）となっている。

③ 特別損失

当年度における特別損失は0円である。

この結果、経常利益から特別損失を差し引いた当年度純損益は、1億3,261万2,560円のマイナス（損失）となっている。

収益及び費用の状況は次頁のとおりである。

収益及び費用の状況

(単位：円・%)

科 目	令和3年度	令和2年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
営業収益	1,476,819,369	1,717,769,506	△ 240,950,137	△ 14.0
下水道使用料	1,263,556,653	1,512,408,287	△ 248,851,634	△ 16.5
雨水処理負担金	212,488,359	204,485,402	8,002,957	3.9
下水道事業費負担金	247,657	249,217	△ 1,560	△ 0.6
その他営業収益	526,700	626,600	△ 99,900	△ 15.9
営業費用	1,967,667,286	1,917,794,223	49,873,063	2.6
管渠費	154,741,497	130,844,069	23,897,428	18.3
ポンプ場費	24,639,119	24,152,482	486,637	2.0
業務費	143,222,271	124,489,962	18,732,309	15.0
総係費	65,967,538	75,741,382	△ 9,773,844	△ 12.9
流域下水道維持管理費	462,242,017	478,184,184	△ 15,942,167	△ 3.3
減価償却費	1,116,854,844	1,084,382,144	32,472,700	3.0
営業損益	△ 490,847,917	△ 200,024,717	△ 290,823,200	145.4
営業外収益	477,722,368	727,923,258	△ 250,200,890	△ 34.4
他会計補助金	72,376,154	328,151,287	△ 255,775,133	△ 77.9
長期前受金戻入	405,346,214	399,709,306	5,636,908	1.4
雑収益	0	62,665	△ 62,665	皆減
営業外費用	119,487,011	153,711,277	△ 34,224,266	△ 22.3
支払利息及び企業債取扱諸費	113,708,367	138,696,767	△ 24,988,400	△ 18.0
雑支出	5,778,644	15,014,510	△ 9,235,866	△ 61.5
経常損益	△ 132,612,560	374,187,264	△ 506,799,824	△ 135.4
特別損失	0	47,122,419	△ 47,122,419	皆減
その他特別損失	0	47,122,419	△ 47,122,419	皆減
当年度純損益	△ 132,612,560	327,064,845	△ 459,677,405	△ 140.5

4 財政状況

(1) 資産

当年度末の資産の合計額は244億6,528万7,132円で、その内訳は、固定資産が239億4,882万6,281円(97.9%)、流動資産が5億1,646万851円(2.1%)となっている。

固定資産は、有形固定資産210億9,478万4,330円、無形固定資産28億5,404万1,951円となっており、流動資産は、現金・預金2億2,234万5,654円、未収金2億1,631万5,197円、前払金7,780万円となっている。

資産の状況は次のとおりである。

資産の状況

(単位：円・%)

科 目	令和3年度	令和2年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
固定資産	23,948,826,281	24,695,309,501	△ 746,483,220	△ 3.0
有形固定資産	21,094,784,330	21,824,784,917	△ 730,000,587	△ 3.3
無形固定資産	2,854,041,951	2,870,524,584	△ 16,482,633	△ 0.6
流動資産	516,460,851	628,303,842	△ 111,842,991	△ 17.8
現金・預金	222,345,654	192,938,601	29,407,053	15.2
未収金	216,315,197	435,365,241	△ 219,050,044	△ 50.3
前払金	77,800,000	-	77,800,000	皆増
合 計	24,465,287,132	25,323,613,343	△ 858,326,211	△ 3.4

(2) 負債・資本

当年度末の負債の合計額は152億4,064万6,589円で、その内訳は、固定負債が47億3,141万4,550円(31.0%)、流動負債が8億5,751万7,554円(5.6%)、繰延収益が96億5,171万4,485円(63.3%)となっている。

固定負債は全額が企業債となっており、流動負債は企業債6億5,057万8,340円、未払金2億150万4,700円、引当金409万円、預り金134万4,514円となっている。また、繰延収益は、長期前受金104億5,677万5円、収益化累計額がマイナス8億505万5,520円となっている。

当年度末の資本の合計額は92億2,464万543円で、その内訳は資本金87億6,532万6,749円(95.0%)、剰余金4億5,931万3,794円(5.0%)となっている。

負債及び資本の状況は、次のとおりである。

負債及び資本の状況

(単位：円・%)

科 目	令和3年度	令和2年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
固定負債	4,731,414,550	5,211,692,890	△ 480,278,340	△ 9.2
企業債	4,731,414,550	5,211,692,890	△ 480,278,340	△ 9.2
流動負債	857,517,554	1,037,746,214	△ 180,228,660	△ 17.4
企業債	650,578,340	756,125,594	△ 105,547,254	△ 14.0
未払金	201,504,700	276,327,869	△ 74,823,169	△ 27.1
引当金	4,090,000	4,020,000	70,000	1.7
預り金	1,344,514	1,272,751	71,763	5.6
繰延収益	9,651,714,485	9,716,921,136	△ 65,206,651	△ 0.7
長期前受金	10,456,770,005	10,116,630,442	340,139,563	3.4
収益化累計額	△ 805,055,520	△ 399,709,306	△ 405,346,214	101.4
負債合計	15,240,646,589	15,966,360,240	△ 725,713,651	△ 4.5
資本金	8,765,326,749	8,765,326,749	0	0.0
剰余金	459,313,794	591,926,354	△ 132,612,560	△ 22.4
資本剰余金	264,861,509	264,861,509	0	0.0
利益剰余金	194,452,285	327,064,845	△ 132,612,560	△ 40.5
資本合計	9,224,640,543	9,357,253,103	△ 132,612,560	△ 1.4
負債資本合計	24,465,287,132	25,323,613,343	△ 858,326,211	△ 3.4

5 資金収支状況

事業本来の業務活動の実施による資金の収支状況を表示する「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、4億9,207万734円の増加となっている。

通常業務活動の基礎となる固定資産の取得などに係る資金の収支状況を表示する「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1億2,316万1,913円の増加となっている。

企業債の借入などの資金調達、返済等に関する資本の収支状況を表示する「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、5億8,582万5,594円の減少となっている。

以上の3区分を合計した本年度の資金は2,940万7,053円の増加となり、資金期末残高は2億2,234万5,654円となっている。

キャッシュ・フローの状況は、次頁のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円・%)

科 目	令和3年度	令和2年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	492,070,734	966,659,176	△ 474,588,442	△ 49.0
当年度純利益	△ 132,612,560	327,064,845	△ 459,677,405	△ 141.0
減価償却費	1,116,854,844	1,084,382,144	32,472,700	3.0
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	70,000	4,020,000	△ 3,950,000	△ 98.0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	660,000	880,000	△ 220,000	△ 25.0
長期前受金戻入額	△ 405,346,214	△ 399,709,306	△ 5,636,908	1.0
支払利息	113,708,367	138,696,767	△ 24,988,400	△ 18.0
未収金の増減額 (△は増加)	100,780,526	△ 150,047,589	250,828,115	△ 167.0
未払金の増減額 (△は減少)	△ 110,607,625	98,796,331	△ 209,403,956	△ 212.0
前払金等流動資産の増減額 (△は増加)	△ 77,800,000	-	-	-
その他流動負債の増減額 (△は減少)	71,763	1,272,751	△ 1,200,988	△ 94.0
小計	605,779,101	1,105,355,943	△ 499,576,842	△ 45.0
利息の支払額	△ 113,708,367	△ 138,696,767	24,988,400	△ 18.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	123,161,913	△ 284,826,489	407,988,402	△ 143.0
有形固定資産の取得による支出	△ 133,244,548	△ 339,701,859	206,457,311	△ 61.0
無形固定資産の取得による支出	△ 129,814,965	△ 154,647,085	24,832,120	△ 16.0
国庫補助金等による収入	34,756,910	104,803,364	△ 70,046,454	△ 67.0
一般会計からの繰入金による収入	338,821,162	104,719,091	234,102,071	224.0
負担金による収入	12,643,354	-	-	-
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 585,825,594	△ 676,737,109	90,911,515	△ 13.0
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	170,300,000	80,800,000	89,500,000	111.0
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 756,125,594	△ 757,537,109	1,411,515	0.0
資金増加(減少)額	29,407,053	5,095,578	24,311,475	477.0
資金期首残高	192,938,601	187,843,023	5,095,578	3.0
資金期末残高	222,345,654	192,938,601	29,407,053	15.0

6 経営指標

下水道事業の経営の健全性や効率性を表す経営指標の状況は、次のとおりである。

主な経営指標

区 分	計算式	令和 3年度	令和 2年度	増減
経常収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	93.6	118.1	△ 24.5
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	60.2	60.5	△ 0.3
経費回収率(%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	77.3	92.7	△ 15.4
汚水処理原価(円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	141.0	138.7	2.3

- 経常収支比率

当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。当該指標が100%以上であれば、単年度の経常的な活動における収支が黒字であることを表している。

- 流動比率

短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えていないことを表している。

- 経費回収率

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標である。100%以上であれば、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を表している。

- 汚水処理原価

有収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

第6 総括

令和元年12月に東久留米市下水道事業の設置等に関する条例が制定され、下水道事業に地方公営企業法の財務規定等を適用して2年目となる令和3年度の決算については次のとおりである。

当年度の経営状況は、営業収益が14億7,681万9,369円、営業費用は19億6,766万7,286円で、営業損益は4億9,084万7,917円の損失となった。この主な要因は、償却資産の取得のため受け入れた補助金などの収入を当該取得資産の減価償却に合わせて収益計上する長期前受金戻入が営業外収益に分類されること、また、新型コロナウイルス感染症に対する市の取り組みとして下水道使用料のうち基本料金を最大6カ月間免除したことなどである。営業外収益は4億7,772万2,368円、営業外費用は1億1,948万7,011円で、経常損益は1億3,261万2,560円の損失となった。当年度の特別損失は0円で、経常損益から特別損失を差し引いた当年度純損益は1億3,261万2,560円の損失となっている。

また、経営の健全性や効率性を表す経営指標の状況に目を向けると、経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを表す経常収支比率は93.6%、短期的な債務に対する支払能力を表す流動比率は60.2%、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す経費回収率は77.3%といずれも100%を下回っている。

— むすび —

令和3年度の決算は公営企業会計へ移行し2年目となり、前年度との比較が可能となった。一方で、引き続き新型コロナウイルス感染症への対応により、経営成績を単純に比較できない結果となった。

令和3年度決算において純損益はマイナスの損失となっており、経常収支比率をはじめとする経営指標はいずれも100%を下回り、前年度と比較し減少している。これは、新型コロナウイルス感染症に対する市の取り組みとして、市民の経済的負担を軽減するため、下水道使用料の基本料金を免除したことが要因となっている。

しかし、下水道事業においては人口減少、施設老朽化や自然災害等、今後に向けた課題が山積している。これらに対応し、市民生活において重要なライフラインの一つである下水道事業サービスを安定的に持続すべく、「東久留米市下水道ストックマネジメント実施方針」の着実な推進を期待するとともに、その後ろ盾となる「東久留米市下水道事業経営戦略2021」に掲げる健全な事業経営に向けて、経営的視点を持った事業運営に努められたい。

